

平成 24 年度

西尾市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
公営企業会計

西尾市監査委員

# 総 目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見 .....	1
公営企業会計決算審査意見 .....	97

(注) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- |           |       |  |
|-----------|-------|--|
| (1) 比率    | ..... | 原則として、小数点第2位を四捨五入した。                   |
| (2) 「0.0」 | ..... | 該当数値はあるが単位未満のもの                        |
| (3) 「-」   | ..... | 比較不能のもの又は該当数値のないもの                     |
| (4) 「△」   | ..... | 負数                                     |
| (5) 「P」   | ..... | ポイント。比率又は指数について、年度間比較を行った場合の単純差引数値をいう。 |
| (6) 構成比   | ..... | 合計が100となるよう一部調整した。                     |

西 監 第 5 2 号  
平成25年 8 月 15 日

西尾市長 榊原康正様

西尾市監査委員 手嶋英夫

西尾市監査委員 田中 弘

平成24年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成24年度西尾市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

## 平成24年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	審査の概要	4
1	決算の総括	4
2	財政分析（普通会計）	6
3	一般会計	14
(1)	総括	14
(2)	歳入	15
(3)	歳出	32
4	特別会計	56
(1)	総括	56
(2)	国民健康保険特別会計	59
(3)	公共下水道事業特別会計	61
(4)	農業集落排水事業特別会計	63
(5)	介護保険特別会計	64
(6)	後期高齢者医療特別会計	66
(7)	佐久島診療所事業特別会計	68
5	財産に関する調書（一般会計・特別会計）	70
むすび		73
決算審査資料		75

# 平成24年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成24年度西尾市一般会計歳入歳出決算

- 〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 〃 佐久島診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 各会計決算に関する証書類その他政令で定める書類

## 第2 審査の期間

平成25年6月28日から平成25年8月2日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び証書類、その他政令で定める書類について、関係諸帳簿と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果をも参考にして計数の正確性、予算執行の適否等について審査を実施した。

## 第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行、財政運営はおおむね適正であると認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 決算の総括

平成24年度一般会計及び特別会計（6会計）の予算現額は 89,832,713,369円（対前年度比 4.8%増）で、これに対する決算額は、

歳入 89,245,701,739円（予算現額に対する割合 99.3%）  
 歳出 85,220,811,888円（予算現額に対する割合 94.9%）となっている。

#### 一般会計・特別会計決算対前年度比較表

（単位：円・%・P）

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
24年度	89,832,713,369	89,245,701,739	85,220,811,888	4,024,889,851	99.3	94.9
23年度	85,685,600,553	87,108,779,891	82,990,505,279	4,118,274,612	101.7	96.9
比較増減	4,147,112,816	2,136,921,848	2,230,306,609	△93,384,761	△2.4	△2.0
対前年度比	104.8	102.5	102.7	97.7	—	—

本年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 一般会計・特別会計決算収支状況表

（単位：円）

区 分	歳 入 (1)	歳 出 (2)	形式収支 (1)-(2) (3)	翌年度へ 繰越すべき 財 源 (4)	実 質 収 支 (3)-(4) (5)	単年度収支 (5)-前年度の(5)
一般会計	55,098,140,125	52,894,355,894	2,203,784,231	286,119,861	1,917,664,370	△947,965,521
特別会計	34,147,561,614	32,326,455,994	1,821,105,620	0	1,821,105,620	605,875,268
国民健康保険	16,934,964,788	15,475,959,419	1,459,005,369	0	1,459,005,369	418,633,503
下水道事業	5,707,266,384	5,584,558,319	122,708,065	0	122,708,065	51,099,279
農業集落排水事業	1,023,286,878	913,954,094	109,332,784	0	109,332,784	33,760,718
介護保険	8,902,765,830	8,803,673,618	99,092,212	0	99,092,212	90,016,290
後高齢者医療	1,518,798,270	1,505,474,596	13,323,674	0	13,323,674	3,784,173
佐久島診療所事業	60,479,464	42,835,948	17,643,516	0	17,643,516	8,581,305
総 計	89,245,701,739	85,220,811,888	4,024,889,851	286,119,861	3,738,769,990	△342,090,253
重複額	5,325,913,717	5,325,913,717	0	—	—	—
純 計	83,919,788,022	79,894,898,171	4,024,889,851	286,119,861	3,738,769,990	△342,090,253

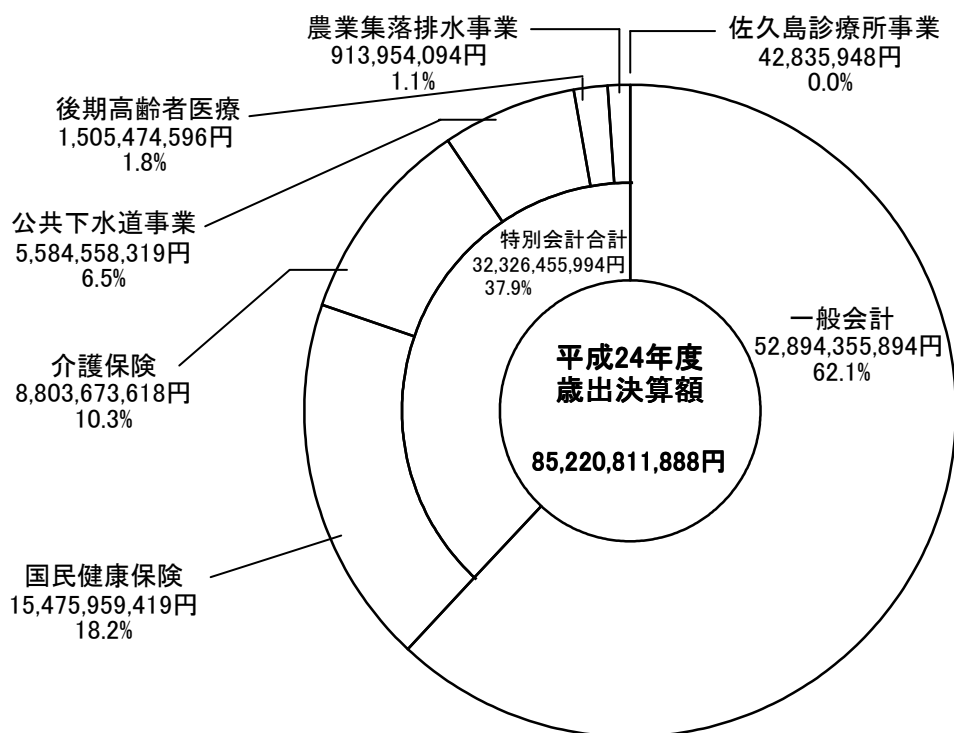
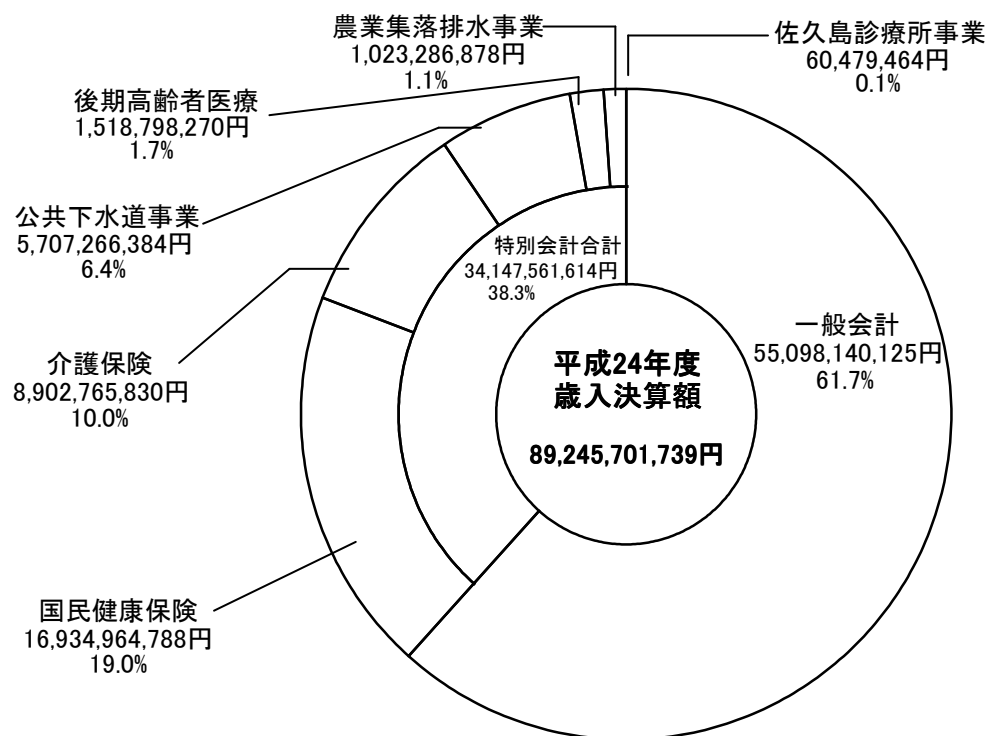
※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は 4,024,889,851円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源 286,119,861円を除いた実質収支額は 3,738,769,990円の黒字である。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 342,090,253円の赤字となっている。

総計決算額のうちには、一般会計から特別会計への繰出金 5,306,947,011円、特別会計から一般会計への繰出金 18,966,706円が含まれているので、これらを控除した純計決算額は、歳入 83,919,788,022円、歳出 79,894,898,171円である。

### 一般会計・特別会計別決算構成図



## 2 財政分析（普通会計）

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計であり、財政分析指標は、この普通会計をもって数値化されている。

本市における普通会計は一般会計に佐久島診療所事業特別会計を加え、各会計間の繰入金、繰出金等を控除したものであり、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で整理したものである。

なお、平成22年度以前の数値は、旧西尾市の決算数値を用いている。

以下の財政分析は、地方財政状況調査における普通会計数値に基づいている。

### (1) 実質収支比率

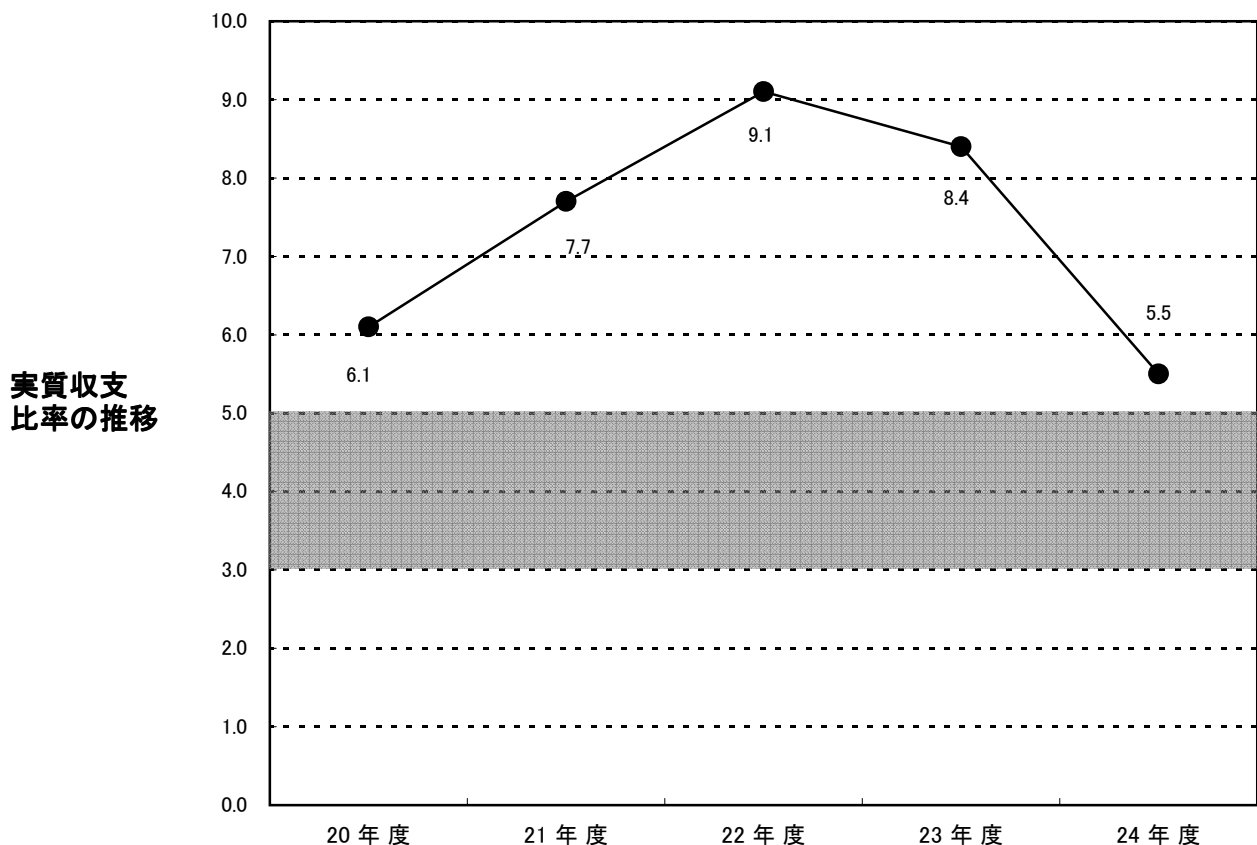
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率の推移表

(単位：千円・%)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
実質収支額	1,508,671	1,847,093	1,935,972	2,874,692	1,935,308
標準財政規模額	24,696,903	24,061,949	21,194,583	34,207,105	35,353,202
実質収支比率	6.1	7.7	9.1	8.4	5.5

実質収支額の水準を判断するための指標であり、良好な財政運営を行なっているかどうかを示し、3%から5%程度が望ましいとされている。





(2) 財政力指数

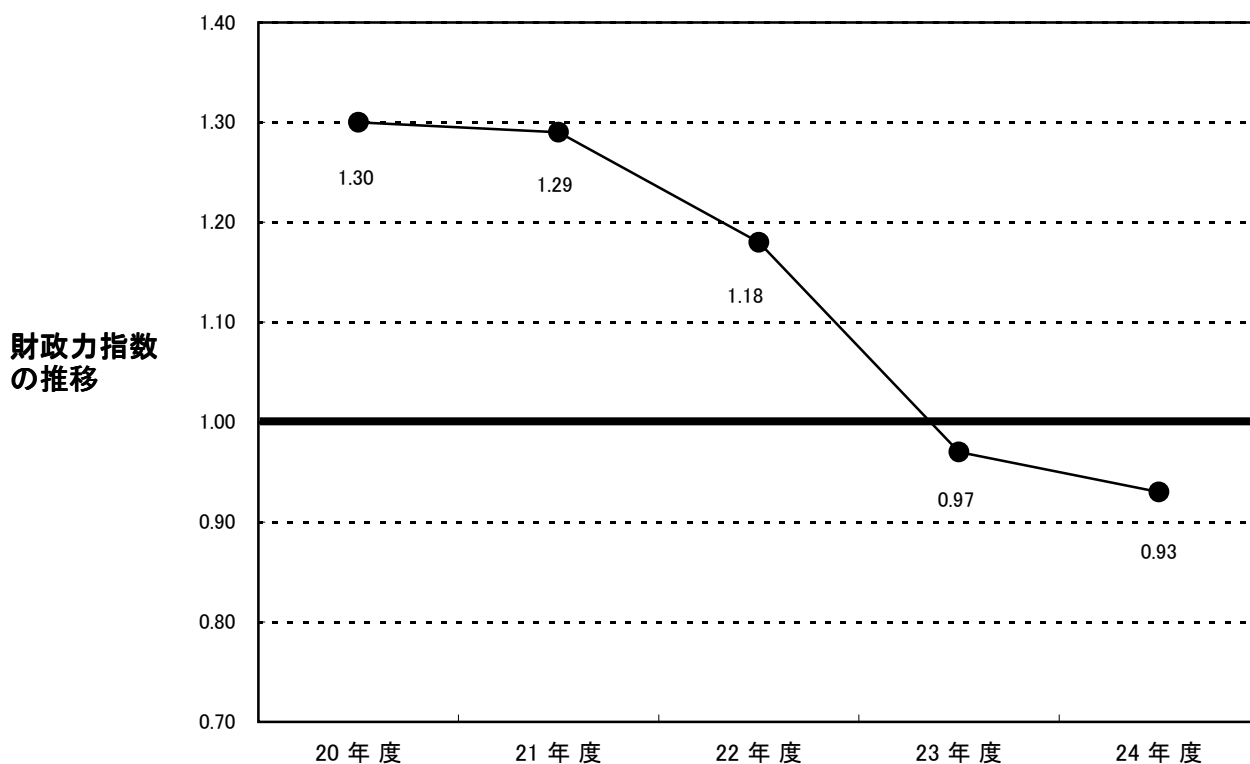
財政力指数 =  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  の過去3年間の平均値

財政力指数の推移表

(単位：千円・指数)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
基準財政需要額	14,027,356	14,124,059	15,179,642	23,379,348	23,722,708
基準財政収入額	18,236,419	17,448,846	15,333,590	22,207,732	22,470,939
財政力指数 (3年間平均)	1.30	1.29	1.18	0.97	0.93
財政力指数 (単年度)	1.30	1.24	1.01	0.95	0.95

地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。  
1に近いほどよく、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。



(3) 経常一般財源比率

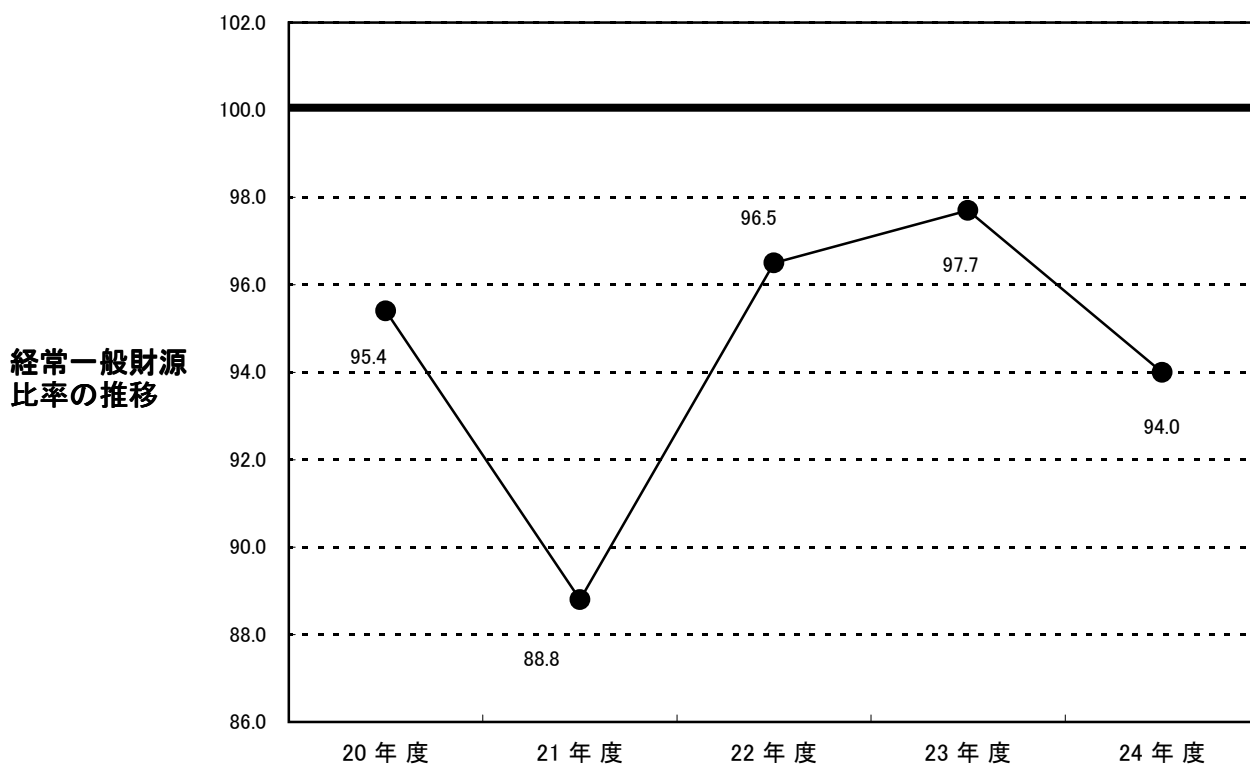
$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常一般財源比率の推移表

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
経 常 一 般 財 源 の 額	23,548,227	21,364,886	20,449,371	33,417,735	33,242,793
標 準 財 政 規 模	24,696,903	24,061,949	21,194,583	34,207,105	35,353,202
経 常 一 般 財 源 比 率	95.4	88.8	96.5	97.7	94.0

歳入構造の内容、安定性、弾力性を見極める方法として通常用いられる経常一般財源比率であるが、100%を超えれば超えるほど一般財源に余裕があり、歳入構造がより弾力的であることが示される。



(4) 経常収支比率

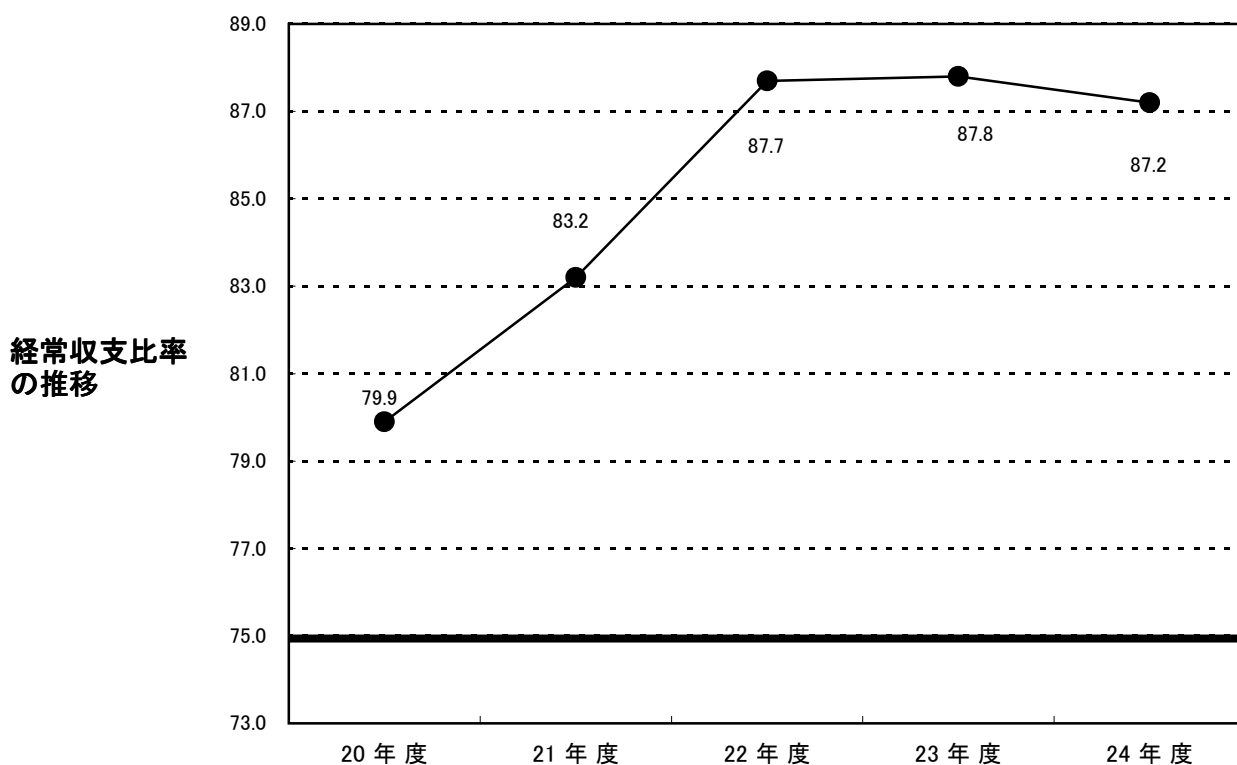
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

経常収支比率の推移表

(単位：千円・%)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常経費充当一般財源の額	18,824,108	19,031,857	18,903,168	31,245,084	30,996,607
経常一般財源の額	23,548,227	21,364,886	20,449,371	33,417,735	33,242,793
減収補てん債特例分発行額	—	252,200	—	—	—
臨時財政対策債発行額	—	1,270,000	1,100,000	2,149,000	2,300,000
経常収支比率	79.9	83.2	87.7	87.8	87.2

経常収支比率は、都市にあっては75%程度が妥当と考えられており、80%を超える場合は、経常経費の抑制に留意しなければならない。



(5) 公債費比率

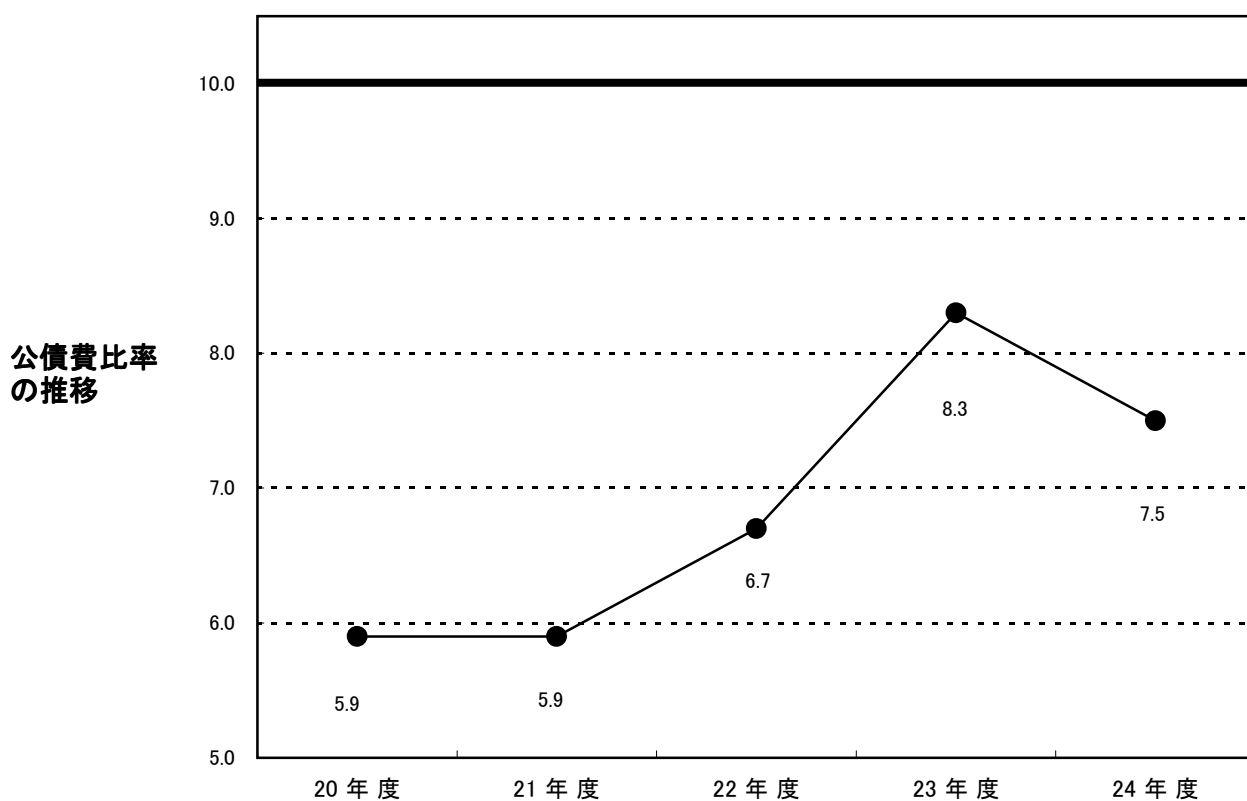
$$\text{公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

公債費比率の推移表

(単位：%)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
公債費比率	5.9	5.9	6.7	8.3	7.5

公債費の一般財源に占める割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標である。公債費比率は、通常財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。



(6) 公債費負担比率

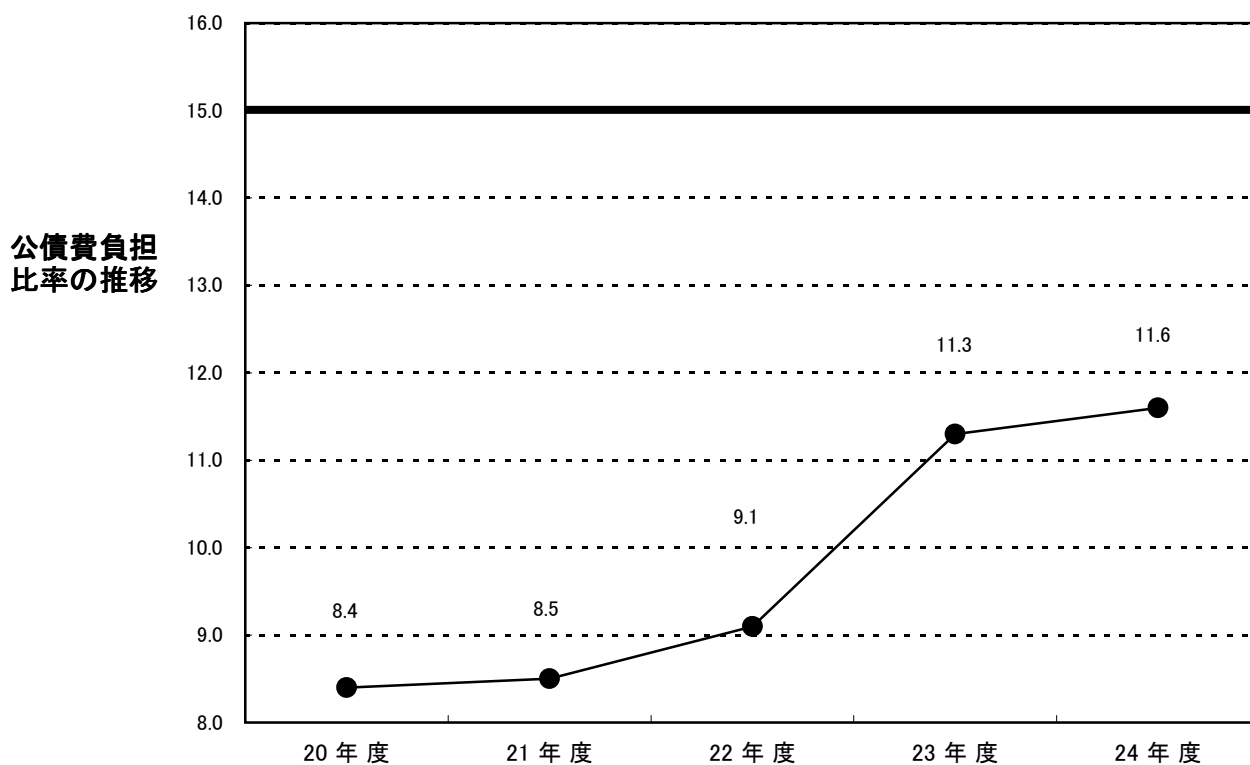
$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率の推移表

(単位：%)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
公債費負担比率	8.4	8.5	9.1	11.3	11.6

公債費による財政負担の程度を判断する指標であり、15%を超えないことが望ましいとされている。



(7) 財源の構造

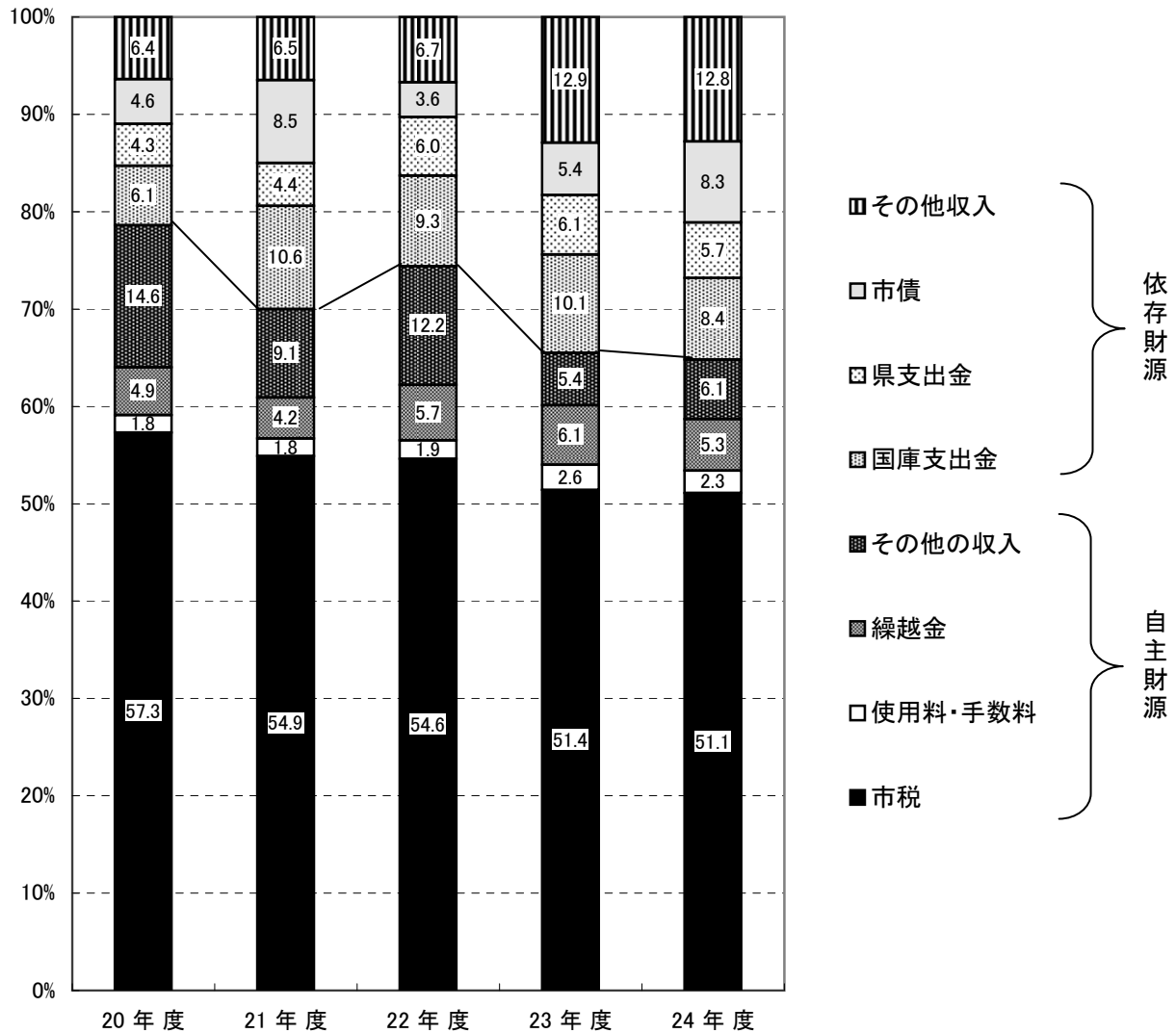
(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
自主財源	30,578,208	25,703,175	26,468,385	36,093,789	35,738,518
依存財源	8,344,257	11,081,521	9,100,515	18,988,523	19,369,308
合 計	38,922,465	36,784,696	35,568,900	55,082,312	55,107,826
自主財源比率	78.6	69.9	74.4	65.5	64.8

普通会計決算における自主財源は 35,738,518千円、依存財源は 19,369,308千円であり、自主財源の比率は 64.8%となり、前年度と比較して 0.7ポイント低下している。

自主財源は、市税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債及びその他収入である。

自主財源と依存財源の構成比の推移



(8) 歳出の性質別決算の状況

(単位：千円・%)

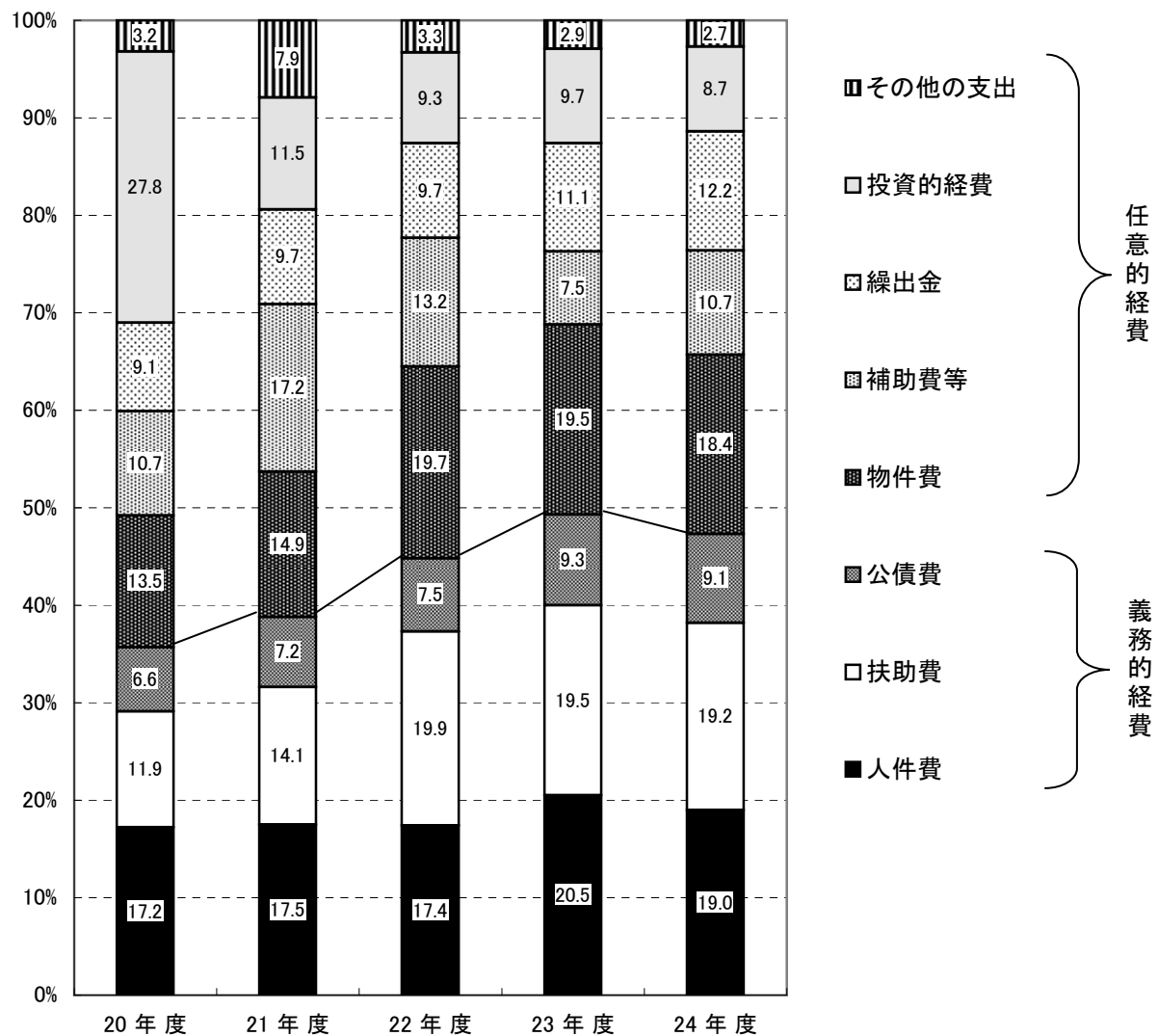
区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
義務的経費	13,355,649	13,467,207	14,981,468	25,712,257	24,999,308
任意の経費	24,038,064	21,275,999	18,477,341	26,457,949	27,887,090
合 計	37,393,713	34,743,206	33,458,809	52,170,206	52,886,398
義務的経費比率	35.7	38.8	44.8	49.3	47.3

義務的経費の増加は、財政構造の硬直化を招くおそれがあるとされている。

普通会計決算における義務的経費は 24,999,308千円、任意の経費は 27,887,090千円であり、義務的経費比率は 47.3%となり、前年度と比較して 2.0ポイント減少している。

その他の支出には、維持補修費、積立金及び投資・出資・貸付金が含まれる。

義務的経費と任意の経費の構成比の推移



### 3 一 般 会 計

#### (1) 総 括

一般会計の予算現額は 55,064,275,369円で、前年度と比較して 1,257,736,816円(2.3%)の増加となっており、これに対する決算額は、

歳 入 55,098,140,125円 (予算現額に対する割合 100.1%)

歳 出 52,894,355,894円 (予算現額に対する割合 96.1%)

で、歳入歳出差引残額は 2,203,784,231円となっている。

一 般 会 計 決 算 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
24 年 度	55,064,275,369	55,098,140,125	52,894,355,894	2,203,784,231	100.1	96.1
23 年 度	53,806,538,553	55,065,084,248	52,162,039,988	2,903,044,260	102.3	96.9
比較増減	1,257,736,816	33,055,877	732,315,906	△699,260,029	△2.2	△0.8
対前年度比	102.3	100.1	101.4	75.9	—	—

一 般 会 計 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	24 年 度	23 年 度	比較増減	対前年度比
歳 入 総 額	55,098,140,125	55,065,084,248	33,055,877	100.1
歳 出 総 額	52,894,355,894	52,162,039,988	732,315,906	101.4
歳 入 歳 出 差 引 額	2,203,784,231	2,903,044,260	△699,260,029	75.9
翌年度へ繰越すべき財源	286,119,861	37,414,369	248,705,492	764.7
実 質 収 支 額	1,917,664,370	2,865,629,891	△947,965,521	66.9
単 年 度 収 支 額	△947,965,521	△303,513,304	△644,452,217	—

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源 286,119,861円を除いた実質収支額は 1,917,664,370円の黒字となり、前年度と比較すると 33.1%減少している。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 947,965,521円の赤字となっている。



## (2) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
24年度	55,064,275,369	57,048,260,900	55,098,140,125	99,354,338	1,850,766,437	33,864,756	100.1	96.6
23年度	53,806,538,553	57,084,803,666	55,065,084,248	158,709,653	1,861,009,765	1,258,545,695	102.3	96.5
比 較 増 減	1,257,736,816	△36,542,766	33,055,877	△59,355,315	△10,243,328	△1,224,680,939	△2.2	0.1
対前年 度 比	102.3	99.9	100.1	62.6	99.4	—	—	—

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表

収入済額は 55,098,140,125円で前年度より 33,055,877円 (0.1%) 増加しており、予算現額 55,064,275,369円に対する収入率は 100.1% (前年度 102.3%) となっている。

不納欠損額は 99,354,338円で、前年度と比較して 59,355,315円 (37.4%) 減少している。この主なものは市税 98,764,498円 (市税調定額の0.3%) である。

収入未済額は 1,850,766,437円で、前年度と比較して 10,243,328円 (0.6%) 減少している。この主なものは市税 1,770,362,323円 (市税調定額の5.9%) である。

自主財源と依存財源の分類別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別、款別決算状況表

(単位：円・%)

財源別	区分	24年度		23年度		比較増減	対前年度比
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市税	28,139,503,362	51.1	28,332,156,060	51.5	△192,652,698	99.3
	分担金及び負担金	805,675,165	1.5	782,665,396	1.4	23,009,769	102.9
	使用料及び手数料	783,524,039	1.4	865,276,008	1.6	△81,751,969	90.6
	財産収入	142,615,677	0.3	76,713,232	0.1	65,902,445	185.9
	寄附金	113,550,350	0.2	16,756,671	0.0	96,793,679	677.6
	繰入金	513,325,556	0.9	295,736,681	0.5	217,588,875	173.6
	繰越金	2,903,044,260	5.3	2,110,090,956	3.8	792,953,304	137.6
	諸収入	2,382,905,027	4.3	4,276,966,524	7.8	△1,894,061,497	55.7
	小計	35,784,143,436	65.0	36,756,361,528	66.7	△972,218,092	97.4
依存財源	地方譲与税	631,647,874	1.1	672,062,834	1.2	△40,414,960	94.0
	利子割交付金	75,956,000	0.1	92,988,000	0.2	△17,032,000	81.7
	配当割交付金	70,022,000	0.1	64,617,000	0.1	5,405,000	108.4
	株式等譲渡所得割交付金	16,396,000	0.0	15,258,000	0.0	1,138,000	107.5
	地方消費税交付金	1,667,836,000	3.0	1,680,848,000	3.1	△13,012,000	99.2
	ゴルフ場利用税交付金	34,247,534	0.1	35,864,727	0.1	△1,617,193	95.5
	自動車取得税交付金	369,455,000	0.7	273,882,000	0.5	95,573,000	134.9
	地方特例交付金	104,467,000	0.2	419,232,000	0.8	△314,765,000	24.9
	地方交付税	4,011,882,000	7.3	3,817,288,000	6.9	194,594,000	105.1
	交通安全対策特別交付金	30,987,000	0.1	30,939,000	0.1	48,000	100.2
	国庫支出金	4,566,150,051	8.3	5,147,185,392	9.3	△581,035,341	88.7
	県支出金	3,137,550,230	5.7	3,082,757,767	5.6	54,792,463	101.8
	市債	4,597,400,000	8.3	2,975,800,000	5.4	1,621,600,000	154.5
小計	19,313,996,689	35.0	18,308,722,720	33.3	1,005,273,969	105.5	
合計	55,098,140,125	100.0	55,065,084,248	100.0	33,055,877	100.1	

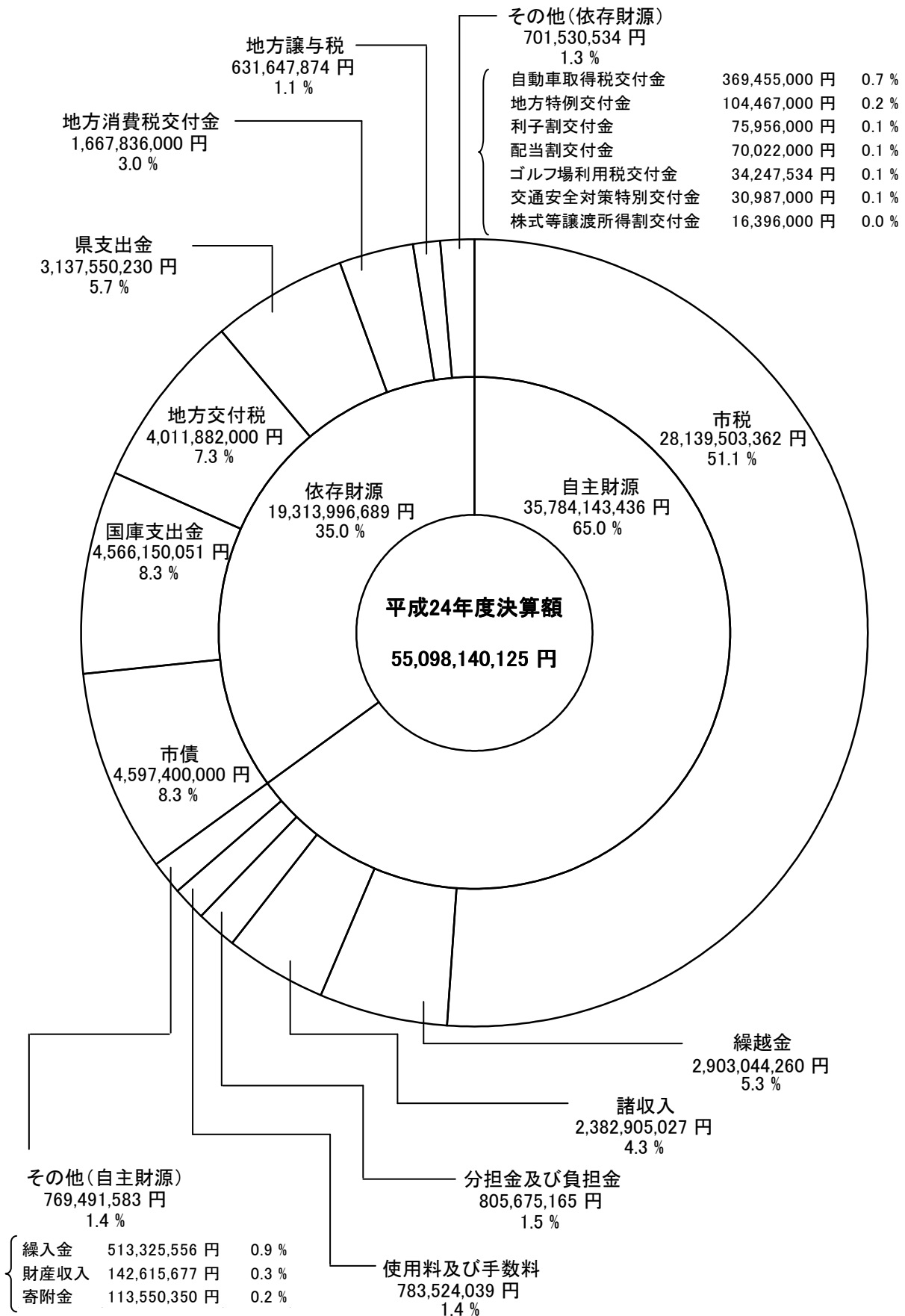
※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表

自主財源は前年度と比較して 972,218,092円 (2.6%) 減少している。この主なものは、諸収入、市税、使用料及び手数料である。

歳入合計では 0.1%増加している。

歳入の款別決算額の構成比は、次図のとおりである。

### 款別歳入決算額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表

# 1 款 市 税

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収納率	
							対予算	対調定
24 年度	27,654,288,000	30,008,630,183	28,139,503,362	98,764,498	1,770,362,323	485,215,362	101.8	93.8
23 年度	27,455,421,000	30,286,127,798	28,332,156,060	158,386,343	1,795,585,395	876,735,060	103.2	93.5
比 較 増 減	198,867,000	△277,497,615	△192,652,698	△59,621,845	△25,223,072	△391,519,698	△1.4	0.3
対前年 度 比	100.7	99.1	99.3	62.4	98.6	—	—	—

本年度の市税収入済額は 28,139,503,362円であり、歳入決算額の 51.1%で自主財源の根幹をなしている。これを前年度と比較すると 192,652,698円 (0.7%) 減少している。

これは、個人市民税が 477,598,609円 (4.9%) 増加したものの、固定資産税が 697,206,765円 (5.1%) 減少したことによるものである。

税目別収入済額の内訳は、次表のとおりである。

## 税 目 別 収 入 済 額 の 内 訳 表

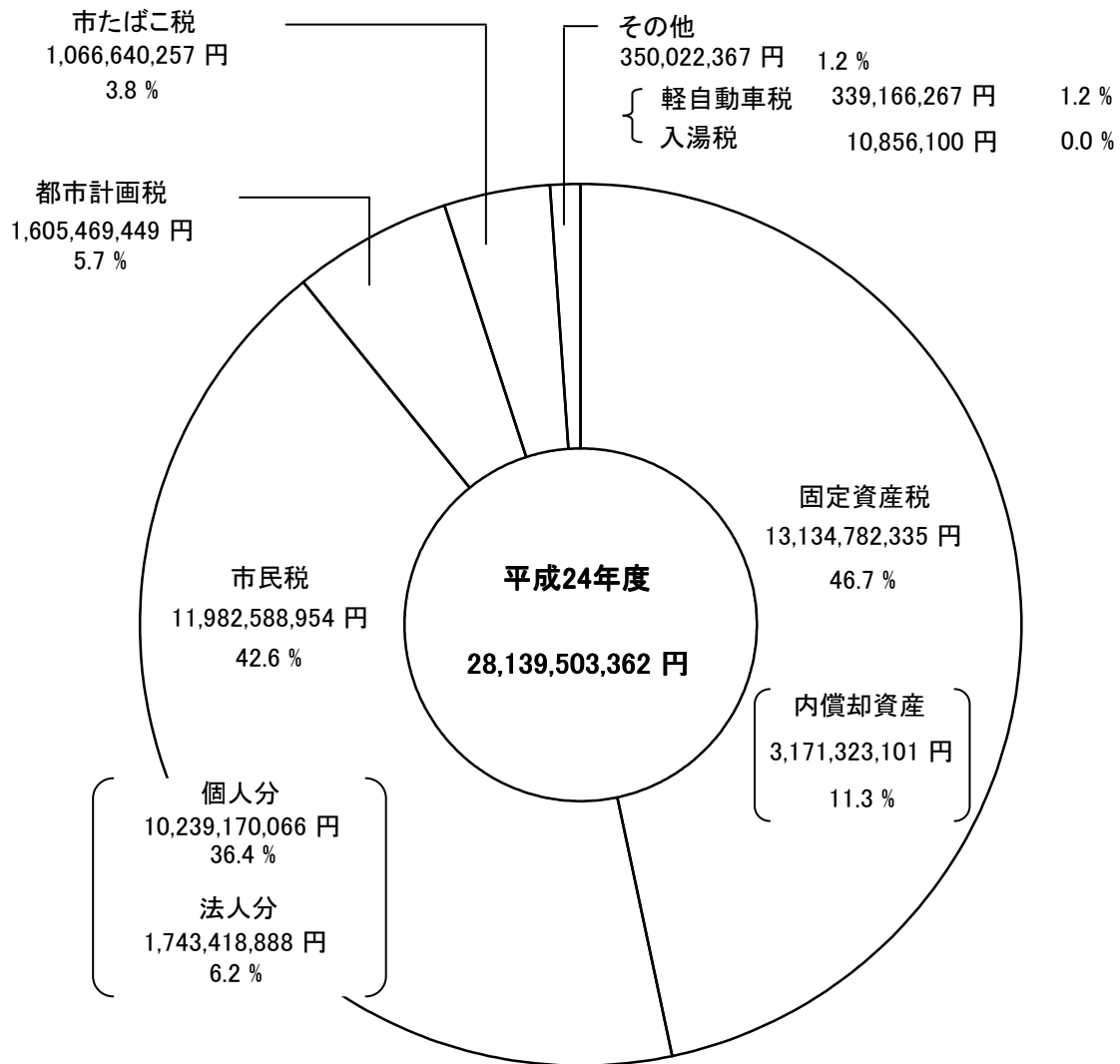
(単位：円・%)

税 目		24 年度	23 年度	比 較 増 減	対前年度比
市 民 税	個 人	10,239,170,066	9,761,571,457	477,598,609	104.9
	法 人	1,743,418,888	1,625,042,181	118,376,707	107.3
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	13,096,631,735	13,793,838,500	△697,206,765	94.9
	内償却資産分 (現年課税分)	3,171,323,101	3,381,326,307	△210,003,206	93.8
	国有資産等所在市町 村交付金及び納付金	38,150,600	38,959,400	△808,800	97.9
軽 自 動 車 税		339,166,267	332,771,281	6,394,986	101.9
市 た ば こ 税		1,066,640,257	1,094,568,727	△27,928,470	97.4
入 湯 税		10,856,100	10,089,300	766,800	107.6
都 市 計 画 税		1,605,469,449	1,675,315,214	△69,845,765	95.8
合 計		28,139,503,362	28,332,156,060	△192,652,698	99.3

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

市税の税目別収入済額の構成比は、次図のとおりである。

### 税目別収入済額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

固定資産税のうち償却資産の課税調査実施による成果は、次表のとおりである。

### 償却資産課税調査実績表

(単位：件・円・%)

区分	調査件数	追徴件数	左記追徴件数に係る当初税額	追徴税額	追徴後税額	増加率	
24年度	法人	43	36	103,862,100	19,864,800	123,726,900	19.1
	個人	39	30	2,065,900	7,422,100	9,488,000	359.3
	計	82	66	105,928,000	27,286,900	133,214,900	25.8
23年度	法人	42	39	30,574,500	22,759,100	53,333,600	74.4
	個人	52	44	2,042,700	9,425,900	11,468,600	461.4
	計	94	83	32,617,200	32,185,000	64,802,200	98.7

税目別不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

税目別不納欠損額の事項別内訳表

(単位：円・%)

税目	法第15条の7 (処分停止)				法第18条 (消滅時効)				
	24年度	23年度	比較増減	対前年度比	24年度	23年度	比較増減	対前年度比	
市民税	個人	66,643,094	43,172,366	23,470,728	154.4	18,884,588	15,840,654	3,043,934	119.2
	法人	1,674,794	935,600	739,194	179.0	588,200	787,900	△199,700	74.7
固定資産税	1,767,589	71,566,426	△69,798,837	2.5	4,896,950	12,372,605	△7,475,655	39.6	
軽自動車税	2,313,800	2,025,621	288,179	114.2	1,178,500	1,490,489	△311,989	79.1	
市たばこ税	0	0	0	—	0	0	0	—	
入湯税	0	0	0	—	0	0	0	—	
都市計画税	216,683	8,691,987	△8,475,304	2.5	600,300	1,502,695	△902,395	39.9	
合計	72,615,960	126,392,000	△53,776,040	57.5	26,148,538	31,994,343	△5,845,805	81.7	

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

不納欠損額は 98,764,498円 で、前年度と比較して 59,621,845円 (37.6%) 減少している。減少した主な税目は、固定資産税で 77,274,492円 (92.1%)、都市計画税で 9,377,699円 (92.0%) となっている。不納欠損の事項別内訳は、処分停止で 53,776,040円 (42.5%)、消滅時効で 5,845,805円 (18.3%) それぞれ減少している。

税目別収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

税目別収入未済額の内訳表

(単位：円・%)

税目	24年度	23年度	比較増減	対前年度比	
市民税	個人	924,367,533	972,025,570	△47,658,037	95.1
	法人	24,182,034	17,669,516	6,512,518	136.9
固定資産税	固定資産税	708,102,366	693,633,588	14,468,778	102.1
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	0	0	0	—
軽自動車税	26,758,295	27,910,662	△1,152,367	95.9	
市たばこ税	0	0	0	—	
入湯税	0	0	0	—	
都市計画税	86,952,095	84,346,059	2,606,036	103.1	
合計	1,770,362,323	1,795,585,395	△25,223,072	98.6	

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

収入未済額は 1,770,362,323円 で、前年度と比較して 25,223,072円 (1.4%) 減少している。これは、固定資産税で 14,468,778円 (2.1%) 増加したものの、個人市民税で 47,658,037円 (4.9%) 減少したことによるものである。

## 2 款 地方譲与税

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24 年 度	670,000,000	631,647,874	631,647,874	△38,352,126	94.3	100.0
23 年 度	674,000,000	672,062,834	672,062,834	△1,937,166	99.7	100.0
比較増減	△4,000,000	△40,414,960	△40,414,960	△36,414,960	△5.4	0.0
対前年度比	99.4	94.0	94.0	-	-	-

※ 国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方団体に譲与されたものである。  
 収入済額は、前年度と比較して 40,414,960円 (6.0%) 減少している。  
 内訳は、地方揮発油譲与税 187,855,874円、自動車重量譲与税 443,792,000円である。

## 3 款 利子割交付金

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24 年 度	89,000,000	75,956,000	75,956,000	△13,044,000	85.3	100.0
23 年 度	95,000,000	92,988,000	92,988,000	△2,012,000	97.9	100.0
比較増減	△6,000,000	△17,032,000	△17,032,000	△11,032,000	△12.6	0.0
対前年度比	93.7	81.7	81.7	-	-	-

※ この交付金は、都道府県が収入した利子割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。  
 収入済額は、前年度と比較して 17,032,000円 (18.3%) 減少している。

## 4 款 配当割交付金

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24 年 度	62,000,000	70,022,000	70,022,000	8,022,000	112.9	100.0
23 年 度	36,000,000	64,617,000	64,617,000	28,617,000	179.5	100.0
比較増減	26,000,000	5,405,000	5,405,000	△20,595,000	△66.6	0.0
対前年度比	172.2	108.4	108.4	-	-	-

※ この交付金は、都道府県が収入した配当割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。  
 収入済額は、前年度と比較して 5,405,000円 (8.4%) 増加している。

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24 年 度	22,000,000	16,396,000	16,396,000	△5,604,000	74.5	100.0
23 年 度	22,000,000	15,258,000	15,258,000	△6,742,000	69.4	100.0
比較増減	0	1,138,000	1,138,000	1,138,000	5.1	0.0
対前年度比	100.0	107.5	107.5	—	—	—

※ この交付金は、都道府県が収入した株式等譲渡所得割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 1,138,000円 (7.5%) 増加している。

## 6 款 地方消費税交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24 年 度	1,680,000,000	1,667,836,000	1,667,836,000	△12,164,000	99.3	100.0
23 年 度	1,630,000,000	1,680,848,000	1,680,848,000	50,848,000	103.1	100.0
比較増減	50,000,000	△13,012,000	△13,012,000	△63,012,000	△3.8	0.0
対前年度比	103.1	99.2	99.2	—	—	—

※ この交付金は、国から都道府県に払い込まれた地方消費税額に相当する額から徴収取扱費を減額した後の金額を都道府県間で清算を行い、その清算後の額の2分の1に相当する額を国勢調査人口及び事業所統計の従業者数で分けて市町村に交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 13,012,000円 (0.8%) 減少している。

## 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24 年 度	38,000,000	34,247,534	34,247,534	△3,752,466	90.1	100.0
23 年 度	40,000,000	35,864,727	35,864,727	△4,135,273	89.7	100.0
比較増減	△2,000,000	△1,617,193	△1,617,193	382,807	0.4	0.0
対前年度比	95.0	95.5	95.5	—	—	—

※ この交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、ゴルフ場利用税の10分の7相当額が県から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 1,617,193円 (4.5%) 減少している。



## 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24 年 度	350,000,000	369,455,000	369,455,000	19,455,000	105.6	100.0
23 年 度	310,000,000	273,882,000	273,882,000	△36,118,000	88.3	100.0
比較増減	40,000,000	95,573,000	95,573,000	55,573,000	17.3	0.0
対前年度比	112.9	134.9	134.9	—	—	—

※ この交付金は、自動車取得税の95%の額の70%に相当する額を道路に関する費用に充てるため県から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 95,573,000円 (34.9%) 増加している。

## 9 款 地方特例交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24 年 度	104,467,000	104,467,000	104,467,000	0	100.0	100.0
23 年 度	419,232,000	419,232,000	419,232,000	0	100.0	100.0
比較増減	△314,765,000	△314,765,000	△314,765,000	0	0.0	0.0
対前年度比	24.9	24.9	24.9	—	—	—

※ この交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による市町村の減収を補てんするため交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 314,765,000円 (75.1%) 減少している。

## 10 款 地方交付税

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24 年 度	3,726,761,000	4,011,882,000	4,011,882,000	285,121,000	107.7	100.0
23 年 度	3,479,598,000	3,817,288,000	3,817,288,000	337,690,000	109.7	100.0
比較増減	247,163,000	194,594,000	194,594,000	△52,569,000	△2.0	0.0
対前年度比	107.1	105.1	105.1	—	—	—

※ 地方公共団体のそれぞれの財政需要に必要な財源を確保するために、国から一般財源として交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 194,594,000円 (5.1%) 増加している。

内訳は、普通交付税 3,613,852,000円、特別交付税 398,030,000円である。

## 11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24 年 度	30,000,000	30,987,000	30,987,000	987,000	103.3	100.0
23 年 度	30,200,000	30,939,000	30,939,000	739,000	102.4	100.0
比較増減	△200,000	48,000	48,000	248,000	0.9	0.0
対前年度比	99.3	100.2	100.2	—	—	—

※ この交付金は、道路交通法の規定による反則金の収入額等から必要経費を控除した金額を市町村の人身事故発生件数等であん分し、道路交通安全施設整備に要する費用に充てるため国から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 48,000円 (0.2%) 増加している。

## 12款 分担金及び負担金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
24 年 度	795,340,000	814,651,326	805,675,165	523,250	8,452,911	101.3	98.9
23 年 度	781,124,000	793,921,029	782,665,396	232,600	11,023,033	100.2	98.6
比較増減	14,216,000	20,730,297	23,009,769	290,650	△2,570,122	1.1	0.3
対前年度比	101.8	102.6	102.9	225.0	76.7	—	—

収入済額は、前年度と比較して 23,009,769円 (2.9%) 増加している。この主なものは、児童福祉費負担金である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金である。

収入未済額は、社会福祉費負担金及び児童福祉費負担金であり、前年度と比較して 2,570,122円 (23.3%) 減少している。

## 13款 使用料及び手数料

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算	対調定	
24 年 度 (A)	729,471,000	800,773,573	783,524,039	66,590	17,182,944	107.4	97.8	
内 訳	使用料	470,631,000	510,075,619	493,993,355	4,200	16,078,064	105.0	96.8
	手数料	258,840,000	290,697,954	289,530,684	62,390	1,104,880	111.9	99.6
23 年 度 (B)	824,726,000	883,978,718	865,276,008	90,710	18,612,000	104.9	97.9	
内 訳	使用料	544,377,000	583,216,779	566,219,419	5,600	16,991,760	104.0	97.1
	手数料	280,349,000	300,761,939	299,056,589	85,110	1,620,240	106.7	99.4
比較増減 (A)-(B)	△95,255,000	△83,205,145	△81,751,969	△24,120	△1,429,056	2.5	△0.1	
対前年度比	88.5	90.6	90.6	73.4	92.3	—	—	

収入済額は、前年度と比較して 81,751,969円 (9.4%) 減少している。この内訳は、使用料で 72,226,064円 (12.8%)、手数料で 9,525,905円 (3.2%) それぞれ減少している。これは主として、使用料では、ふれあい広場使用料が指定管理者制度に移行したことに伴い 83,051,640円 (皆減) 減少したほか、住宅使用料で 5,883,572円 (3.4%) 減少し、手数料では、クリーンセンター手数料で 10,337,200円 (6.3%) 減少したことによるものである。

不納欠損額は、汚水処理施設使用料 4,200円及びし尿処理手数料 62,390円である。

収入未済額は、前年度と比較して 1,429,056円 (7.7%) 減少しており、この主なものは住宅使用料 14,269,924円、汚水処理施設使用料 1,443,840円及びし尿処理手数料 1,104,880円である。

## 14款 国庫支出金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
24 年 度 (A)	4,968,538,000	4,566,150,051	4,566,150,051	△402,387,949	91.9	100.0	
内 訳	負 担 金	4,244,712,000	4,125,452,085	4,125,452,085	△119,259,915	97.2	100.0
	補 助 金	688,152,000	398,955,000	398,955,000	△289,197,000	58.0	100.0
	委 託 金	35,674,000	41,742,966	41,742,966	6,068,966	117.0	100.0
23 年 度 (B)	5,173,786,000	5,147,185,392	5,147,185,392	△26,600,608	99.5	100.0	
内 訳	負 担 金	4,534,474,000	4,517,515,353	4,517,515,353	△16,958,647	99.6	100.0
	補 助 金	597,882,000	579,339,450	579,339,450	△18,542,550	96.9	100.0
	委 託 金	41,430,000	50,330,589	50,330,589	8,900,589	121.5	100.0
比較増減 (A)-(B)	△205,248,000	△581,035,341	△581,035,341	△375,787,341	△7.6	0.0	
対前年度比	96.0	88.7	88.7	—	—	—	

国庫支出金の総額は、歳入総額の 8.3%を占めており、前年度と比較して 581,035,341円 (11.3%) 減少している。これは主として、社会福祉費負担金で 68,158,868円 (10.5%) 増加しているものの、児童福祉費負担金で 466,778,136円 (15.0%)、道路橋梁費補助金で 90,630,000円 (54.8%)、農業費補助金で 71,385,000円 (皆減) 及び小学校費補助金で 58,202,450円 (78.7%) 減少したことによるものである。

## 15款 県支出金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
24 年 度 (A)	3,273,564,000	3,137,550,230	3,137,550,230	△136,013,770	95.8	100.0	
内 訳	負 担 金	1,388,436,000	1,375,782,350	1,375,782,350	△12,653,650	99.1	100.0
	補 助 金	1,479,757,000	1,361,320,477	1,361,320,477	△118,436,523	92.0	100.0
	委 託 金	333,839,000	328,980,603	328,980,603	△4,858,397	98.5	100.0
	交 付 金	71,532,000	71,466,800	71,466,800	△65,200	99.9	100.0
23 年 度 (B)	3,148,190,000	3,082,757,767	3,082,757,767	△65,432,233	97.9	100.0	
内 訳	負 担 金	1,294,498,000	1,282,942,743	1,282,942,743	△11,555,257	99.1	100.0
	補 助 金	1,562,482,000	1,489,024,658	1,489,024,658	△73,457,342	95.3	100.0
	委 託 金	289,048,000	308,694,426	308,694,426	19,646,426	106.8	100.0
	交 付 金	2,162,000	2,095,940	2,095,940	△66,060	96.9	100.0
比較増減 (A)-(B)	125,374,000	54,792,463	54,792,463	△70,581,537	△2.1	0.0	
対前年度比	104.0	101.8	101.8	—	—	—	

県支出金の総額は、歳入総額の 5.7%を占めており、前年度と比較して 54,792,463円 (1.8%) 増加している。これは主として、商工費補助金で 124,537,482円 (73.2%)、社会福祉費補助金で 116,390,093円 (67.6%) 減少したものの、老人福祉費補助金で 167,600,000円 (皆増)、社会福祉費負担金で 64,641,438円 (9.6%) 及び市町村合併特例交付金で 70,000,000円 (皆増) したことによるものである。

## 16款 財産収入

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24 年 度 (A)	130,544,000	142,615,677	142,615,677	12,071,677	109.2	100.0
内 訳	財 産 運 用 収 入	28,723,000	35,102,309	6,379,309	122.2	100.0
	財 産 売 払 収 入	101,821,000	107,513,368	5,692,368	105.6	100.0
23 年 度 (B)	64,417,000	76,713,232	76,713,232	12,296,232	119.1	100.0
内 訳	財 産 運 用 収 入	26,840,000	33,510,822	6,670,822	124.9	100.0
	財 産 売 払 収 入	37,577,000	43,202,410	5,625,410	115.0	100.0
比較増減 (A)-(B)	66,127,000	65,902,445	65,902,445	△224,555	△9.9	0.0
対前年度比	202.7	185.9	185.9	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 65,902,445円 (85.9%) 増加している。この主なものは、財産売払収入の土地売払収入で 72,815,928円 (224.4%) 増加している。

## 17款 寄 附 金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24 年 度	115,439,000	113,550,350	113,550,350	△1,888,650	98.4	100.0
23 年 度	16,875,000	16,756,671	16,756,671	△118,329	99.3	100.0
比較増減	98,564,000	96,793,679	96,793,679	△1,770,321	△0.9	0.0
対前年度比	684.1	677.6	677.6	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 96,793,679円 (577.6%) 増加している。

## 18款 繰入金

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
24 年 度 (A)	515,877,000	513,325,556	513,325,556	△2,551,444	99.5	100.0	
内 訳	基金繰入金	496,910,000	494,358,850	494,358,850	△2,551,150	99.5	100.0
	特別会計 繰入金	18,967,000	18,966,706	18,966,706	△294	100.0	100.0
23 年 度 (B)	295,857,000	295,736,681	295,736,681	△120,319	100.0	100.0	
内 訳	基金繰入金	237,029,000	236,909,000	236,909,000	△120,000	99.9	100.0
	特別会計 繰入金	58,828,000	58,827,681	58,827,681	△319	100.0	100.0
比較増減 (A)-(B)	220,020,000	217,588,875	217,588,875	△2,431,125	△0.5	0.0	
対前年度比	174.4	173.6	173.6	—	—	—	

収入済額は、前年度と比較して 217,588,875円 (73.6%) 増加している。これは主として、財政調整基金繰入金で 170,000,000円 (77.3%) 及び歴史民俗資料館建設基金繰入金で 61,568,850円 (皆増) 増加したことによるものである。

## 19款 繰越金

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24 年 度	2,903,043,369	2,903,044,260	2,903,044,260	891	100.0	100.0
23 年 度	2,110,090,553	2,110,090,956	2,110,090,956	403	100.0	100.0
比較増減	792,952,816	792,953,304	792,953,304	488	0.0	0.0
対前年度比	137.6	137.6	137.6	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 792,953,304円 (37.6%) 増加している。

## 20款 諸 収 入

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入未済額	収 入 率		
						対予算	対調定	
24 年 度 (A)	2,243,743,000	2,437,673,286	2,382,905,027	139,162,027	54,768,259	106.2	97.8	
内 訳	延滞金、加算 金及び過料	34,513,000	66,393,210	66,393,210	31,880,210	0	192.4	100.0
	市預金利子	2,509,000	2,431,491	2,431,491	△77,509	0	96.9	100.0
	貸付金 元利収入	548,000,000	548,002,349	548,002,349	2,349	0	100.0	100.0
	受託事業収入	55,039,000	50,463,413	50,463,413	△4,575,587	0	91.7	100.0
	雑 入	1,603,682,000	1,770,382,823	1,715,614,564	111,932,564	54,768,259	107.0	96.9
23 年 度 (B)	4,208,822,000	4,312,755,861	4,276,966,524	68,144,524	35,789,337	101.6	99.2	
内 訳	延滞金、加算 金及び過料	28,194,000	54,558,005	54,558,005	26,364,005	0	193.5	100.0
	市預金利子	4,012,000	4,846,648	4,846,648	834,648	0	120.8	100.0
	貸付金 元利収入	548,000,000	548,002,835	548,002,835	2,835	0	100.0	100.0
	受託事業収入	71,101,000	62,941,394	62,941,394	△8,159,606	0	88.5	100.0
	雑 入	3,557,515,000	3,642,406,979	3,606,617,642	49,102,642	35,789,337	101.4	99.0
比較増減 (A)-(B)	△1,965,079,000	△1,875,082,575	△1,894,061,497	71,017,503	18,978,922	4.6	△1.4	
対前年度比	53.3	56.5	55.7	—	153.0	—	—	

収入済額は、前年度と比較して 1,894,061,497円 (44.3%) 減少している。これは主として、前年度は合併による旧 3 町等からの繰越金収入があり総務費雑入が増加していたことによるものである。

収入未済額は、前年度と比較して 18,978,922円 (53.0%) 増加しており、この内訳は、民生費雑入及び教育費雑入である。



## 21款 市 債

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24 年 度	4,962,200,000	4,597,400,000	4,597,400,000	△364,800,000	92.6	100.0
23 年 度	2,991,200,000	2,975,800,000	2,975,800,000	△15,400,000	99.5	100.0
比較増減	1,971,000,000	1,621,600,000	1,621,600,000	△349,400,000	△6.9	0.0
対前年度比	165.9	154.5	154.5	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 1,621,600,000円 (54.5%) 増加している。これは主として、民生債で 153,500,000円 (42.3%) 及び教育債で 109,800,000円 (皆減) 減少したものの、農林水産業債で 1,799,700,000円 (1,399.5%) 及び臨時財政対策債で 151,000,000円 (7.0%) 増加したことによるものである。

市債は歳入総額の 8.3%を占めている。

### (3) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 占める不用 額の割合
24 年 度	55,064,275,369	52,894,355,894	96.1	928,464,861	1,241,454,614	2.3
23 年 度	53,806,538,553	52,162,039,988	96.9	37,414,369	1,607,084,196	3.0
比較増減	1,257,736,816	732,315,906	△0.8	891,050,492	△365,629,582	△0.7
対前年度比	102.3	101.4	—	2,481.6	77.2	—

一般会計歳出決算額は 52,894,355,894円で前年度と比較すると 732,315,906円 (1.4%) 増加しており、予算現額 55,064,275,369円に対する執行率は 96.1%である。

また、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は 1,241,454,614円 (対前年度比 22.8%減) で、この主なものは、民生費 490,590,052円、教育費 209,509,434円である。

款別の決算状況については、次表のとおりである。

款別決算状況表

(単位：円・%・P)

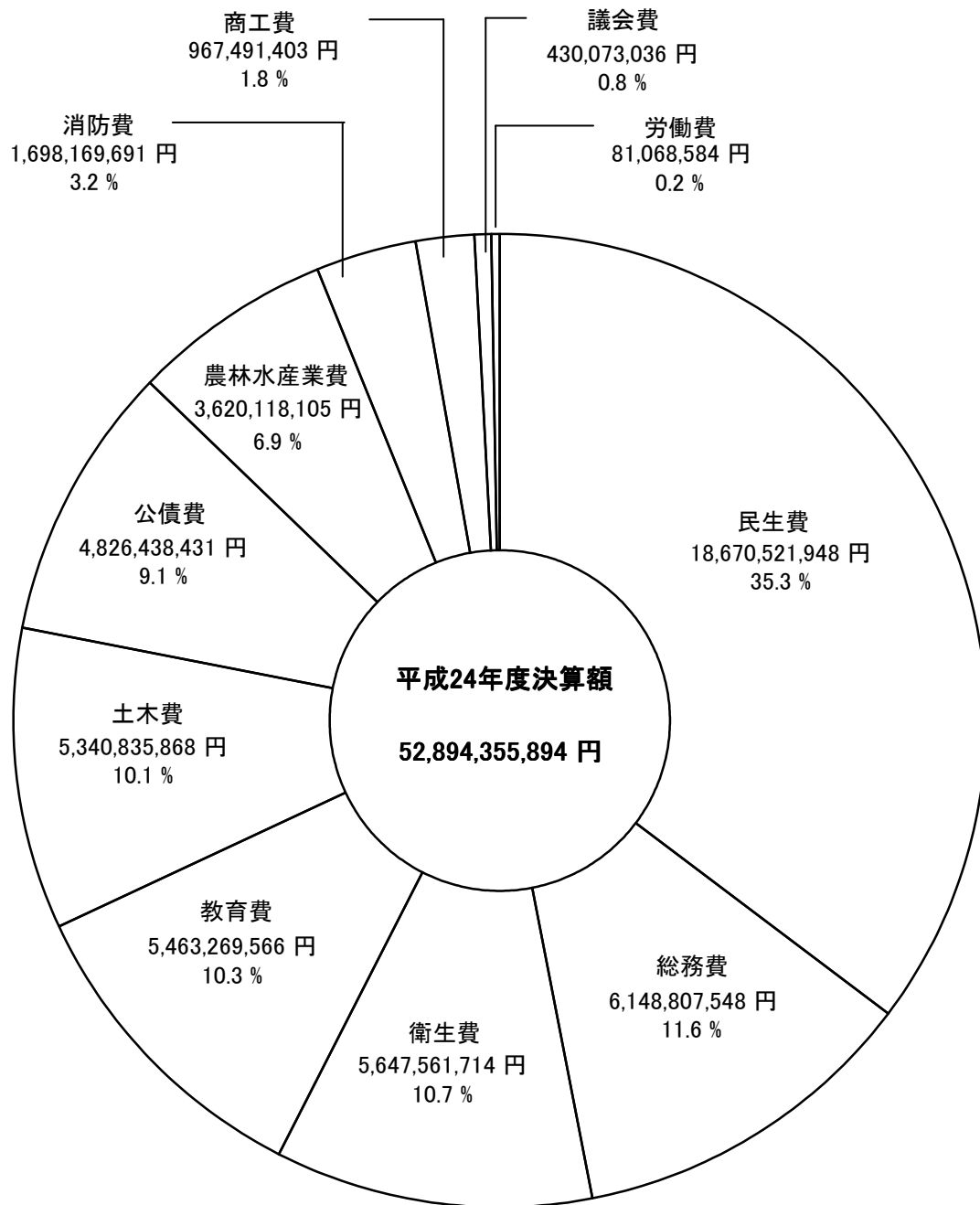
区 分	24 年 度		23 年 度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 議 会 費	430,073,036	0.8	477,933,624	0.9	△47,860,588	90.0
2 総 務 費	6,148,807,548	11.6	7,181,061,647	13.8	△1,032,254,099	85.6
3 民 生 費	18,670,521,948	35.3	18,310,787,191	35.1	359,734,757	102.0
4 衛 生 費	5,647,561,714	10.7	5,569,656,904	10.7	77,904,810	101.4
5 労 働 費	81,068,584	0.2	161,184,191	0.3	△80,115,607	50.3
6 農林水産業費	3,620,118,105	6.9	1,530,336,515	2.9	2,089,781,590	236.6
7 商 工 費	967,491,403	1.8	1,050,277,785	2.0	△82,786,382	92.1
8 土 木 費	5,340,835,868	10.1	5,419,214,688	10.4	△78,378,820	98.6
9 消 防 費	1,698,169,691	3.2	1,788,282,147	3.4	△90,112,456	95.0
10 教 育 費	5,463,269,566	10.3	5,825,105,620	11.2	△361,836,054	93.8
11 災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
12 公 債 費	4,826,438,431	9.1	4,848,199,676	9.3	△21,761,245	99.6
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	52,894,355,894	100.0	52,162,039,988	100.0	732,315,906	101.4

※一般会計及び特別会計決算審査資料 4表・5表・6表

款別決算状況について、前年度と比較すると、増加した主なものは農林水産業費であり、減少した主なものは総務費及び教育費である。

歳出の款別決算額の構成比は、次図のとおりである。

### 款別歳出決算額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 4表

各款別の決算状況については、次表のとおりである。

## 1 款 議 会 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24 年 度	432,819,000	430,073,036	0	2,745,964	99.4
23 年 度	479,543,000	477,933,624	0	1,609,376	99.7
比較増減	△46,724,000	△47,860,588	0	1,136,588	△0.3
対前年度比	90.3	90.0	—	170.6	—

支出済額は、前年度と比較して 47,860,588円 (10.0%) 減少している。

支出の主なものは、人件費 408,055,316円で支出済額の 94.9%を占めている。

不用額の主なものは、委託料、需用費など 2,745,964円である。

## 2 款 総 務 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24 年 度	6,410,235,000	6,148,807,548	65,100,000	196,327,452	95.9
23 年 度	7,324,120,000	7,181,061,647	0	143,058,353	98.0
比較増減	△913,885,000	△1,032,254,099	65,100,000	53,269,099	△2.1
対前年度比	87.5	85.6	—	137.2	—

支出済額は、前年度と比較して 1,032,254,099円 (14.4%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	24 年 度	23 年 度	比較増減	対前年度比
1 総務管理費	1 一般管理費	982,758,258	1,056,117,850	△73,359,592	93.1
	2 防災費	185,784,449	154,921,634	30,862,815	119.9
	3 秘書費	6,885,179	8,289,259	△1,404,080	83.1
	4 広報広聴費	34,009,592	35,903,501	△1,893,909	94.7
	5 人事管理費	1,675,452,520	2,163,628,553	△488,176,033	77.4
	6 企画費	46,043,178	11,181,771	34,861,407	411.8
	7 財産管理費	54,527,328	55,806,306	△1,278,978	97.7
	8 財政管理費	17,221,987	24,393,524	△7,171,537	70.6
	9 交通対策費	369,340,999	410,408,722	△41,067,723	90.0
	10 電算管理費	759,075,781	649,395,256	109,680,525	116.9
	11 企業誘致費	2,975,523	1,259,604	1,715,919	236.2

(単位：円・%)

項	目	24年度	23年度	比較増減	対前年度比
1 総務管理費	12 会計管理費	9,779,542	9,070,646	708,896	107.8
	13 契約検査費	419,090	1,782,266	△1,363,176	23.5
	14 市民協働費	199,257,794	206,262,931	△7,005,137	96.6
	15 離島振興費	97,418,081	352,086,831	△254,668,750	27.7
	16 特別会計支出金	0	257,261	△257,261	—
	17 一色支所費	235,580,864	352,270,232	△116,689,368	66.9
	18 吉良支所費	218,743,335	267,433,089	△48,689,754	81.8
	19 幡豆支所費	171,837,434	207,520,273	△35,682,839	82.8
2 徴税費	1 賦課事務費	485,600,928	588,962,537	△103,361,609	82.5
	2 収納事務費	258,363,863	214,311,281	44,052,582	120.6
	3 債権対策事務費	2,159,271	—	2,159,271	—
3 戸籍住民費 基本台帳費	1 戸籍住民費 基本台帳費	194,792,518	254,562,456	△59,769,938	76.5
4 選挙費	1 選挙管理費 委員会費	39,517,024	46,316,188	△6,799,164	85.3
	2 市長選挙費	295,915	—	295,915	—
	3 市議会議員 一般選挙費	637,166	—	637,166	—
	4 明治用水土地改良区 総代会総代総選挙費	137,091	—	137,091	—
	5 愛知海区漁業調整 委員会委員一般選挙費	101,229	—	101,229	—
	6 油ヶ淵懸水土地改良区 総代会総代総選挙費	56,528	—	56,528	—
	7 衆議院議員 総選挙費	40,043,561	—	40,043,561	—
	8 最高裁判所裁判 官国民審査費	34,162	—	34,162	—
	9 愛知海区漁業調整 委員会委員補欠選挙費	124,329	—	124,329	—
	0 県議会議員 一般選挙費	—	18,627,624	△18,627,624	—
	0 市議会議員 増員選挙費	—	25,611,444	△25,611,444	—
	0 農業委員会委員 一般選挙費	—	698,508	△698,508	—
	0 高橋用水土地改良区 総代会総代選挙費	—	261,120	△261,120	—
	0 吉良土地改良区 総代会総代総選挙費	—	130,356	△130,356	—
	0 幡豆土地改良区 総代会総代総選挙費	—	0	0	—
	5 統計調査費	1 諸統計費	15,481,764	19,692,764	△4,211,000
6 監査委員費	1 監査委員費	44,351,265	43,897,860	453,405	101.0
計		6,148,807,548	7,181,061,647	△1,032,254,099	85.6

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
一 般 管 理 費	○ 庁舎管理事業	184,758,944
	○ 複写機管理事業	19,234,162
	○ 文書収発送事務	10,960,583
防 災 費	○ 防災行政無線管理事業	45,585,476
	○ 自主防災組織支援事業	13,019,539
	○ 防災無線システム整備事業	32,017,750
広 報 広 聴 費	○ 広報にしお発行事業	30,856,339
人 事 管 理 費	○ 人事事務	17,572,590
	○ 人事情報システム事業	14,071,785
	○ 職員退職手当基金積立事業	34,801,592
	○ 職員福利厚生事業	31,560,364
	・ 職員健康診断事務、互助会管理運営事務 等	
企 画 費	○ 企画事務	11,739,213
	○ 行財政改革推進事務	31,269,285
財 産 管 理 費	○ 普通財産管理事業	21,027,376
	○ 車両管理事業	32,186,937
財 政 管 理 費	○ 財政調整基金積立事業	12,281,128
交 通 対 策 費	○ 交通安全対策事業	21,728,837
	○ 防犯対策事業	13,826,494
	○ 防犯灯設置費補助事業	13,064,500
	○ バス対策事業	21,311,610
	○ ふれんどバス運行事業	32,223,509
	○ 地域公共交通運行事業	41,939,939
	○ 名鉄西尾・蒲郡線対策事業	155,006,305
電 算 管 理 費	○ 電算管理事業	591,399,795
	○ 財務情報システム管理事業	25,140,591

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
電 算 管 理 費	○ パソコン管理事業	109,694,944
	○ 地域イントラネット整備事業	30,643,263
市 民 協 働 費	○ 市民と協働するまちづくり推進事業	28,756,730
	○ 町内会事務	137,106,801
	○ 市民活動センター管理運営事業	20,825,509
離 島 振 興 費	○ 佐久島活性化事業	20,248,526
	○ 佐久島観光施設等管理運営事業	39,753,438
一 色 支 所 費	○ 庁舎管理事業	28,526,234
吉 良 支 所 費	○ 庁舎管理事業	13,929,872
幡 豆 支 所 費	○ 庁舎管理事業	27,445,217
賦 課 事 務 費	○ 税制事務 ・ 税制事務 等	20,895,611
	○ 市民税賦課事務 ・ 個人市民税賦課事務 等	26,404,352
	○ 資産税賦課事務 ・ 土地賦課事務、家屋賦課事務 等	72,366,698
	○ 過誤納還付金、還付加算金	66,751,373
収 納 事 務 費	○ 収納事務	13,003,516
	○ 滞納繰越収納事務	65,360,338
	○ 前納報奨金	29,509,030
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	○ 窓口事務事業 ・ 戸籍関係事務事業、各種証明交付・住民異動事務 等	58,356,280
衆 議 院 議 員 総 選 挙 費	○ 衆議院議員総選挙事務	23,545,010



### 3 款 民 生 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24 年 度	19,161,112,000	18,670,521,948	0	490,590,052	97.4
23 年 度	19,054,984,000	18,310,787,191	0	744,196,809	96.1
比較増減	106,128,000	359,734,757	0	△253,606,757	1.3
対前年度比	100.6	102.0	—	65.9	—

支出済額は、前年度と比較して 359,734,757円 (2.0%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	24 年 度	23 年 度	比較増減	対前年 度 比
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	239,216,969	243,315,965	△4,098,996	98.3
	2 障害者福祉費	1,883,788,400	1,721,875,595	161,912,805	109.4
	3 老人福祉費	440,237,476	397,239,218	42,998,258	110.8
	4 福祉医療費	1,785,535,160	1,767,156,472	18,378,688	101.0
	5 福祉センター費	58,605,007	62,376,959	△3,771,952	94.0
	6 国民年金事務費	39,593,414	44,124,572	△4,531,158	89.7
	7 後期高齢者 医療費	1,241,338,857	1,233,802,047	7,536,810	100.6
	8 特別会計繰出金	3,140,916,011	2,631,450,000	509,466,011	119.4
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	4,085,886,404	4,434,282,288	△348,395,884	92.1
	2 保育園費	4,324,387,719	4,454,882,006	△130,494,287	97.1
	3 家庭児童支援費	229,322,317	222,637,269	6,685,048	103.0
	4 出産育児 一時金補填費	57,193,000	54,006,000	3,187,000	105.9
3 生活保護等費	1 生活保護等 総務費	103,201,150	103,668,209	△467,059	99.5
	2 扶助費	1,041,300,064	939,970,591	101,329,473	110.8
計		18,670,521,948	18,310,787,191	359,734,757	102.0

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
社会福祉総務費	○ 社会福祉協議会助成事業	110,546,005
障害者福祉費	○ 福祉手当等支給事業 ・ 特別障害者手当等支給事業、障害者扶助料支給事業	286,552,308

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
障害者福祉費	○ 障害者自立支援事業 ・ 自立支援給付事業、地域生活支援事業	1,595,348,222
老人福祉費	○ ねたきり老人等援護事業 ○ 敬老事業 ○ 高齢者活動推進事業 ・ 高齢者能力活用推進事業、老人クラブ補助事業 等 ○ 老人福祉センター運営事業 ○ 養護老人ホーム事業 ○ 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助事業 ○ 介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費（施設開設準備経費助成特別対策事業等）補助事業	16,418,997 29,575,583 83,944,756 15,692,068 43,034,325 146,000,000 21,600,000
福祉医療費	○ 福祉医療事務 ○ 障害者医療費支給事業 ○ 精神障害者医療費支給事業 ○ 子ども医療費支給事業 ○ 母子家庭等医療費支給事業 ○ 後期高齢者福祉医療費支給事業	22,183,757 314,234,403 124,896,835 865,076,325 105,676,566 305,194,688
福祉センター費	○ 総合福祉センター管理事業	48,881,704
後期高齢者医療費	○ 広域連合受託事業 ○ 広域連合負担金	29,805,731 1,150,256,582
特別会計繰出金	○ 介護保険特別会計繰出事業 ○ 国民健康保険特別会計繰出事業 ○ 後期高齢者医療特別会計繰出事業	1,406,181,647 1,486,332,000 248,402,364
児童福祉総務費	○ 子ども手当支給事業 ○ 児童扶養手当支給事業 ○ 遺児手当支給事業 ○ 児童館運営事業	3,274,057,843 425,729,792 52,353,000 40,519,771

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
児童福祉総務費	○ 児童クラブ運営事業	197,369,760
保 育 園 費	○ 保育園運営事業	1,152,592,397
	○ 私立保育園育成事業	1,115,463,710
	○ 特別保育促進事業	90,346,753
	○ 知的障害児通園施設運営事業	35,239,157
	○ (仮称) 室場こども園建設事業	357,570,359
家庭児童支援費	○ 家庭児童相談事業	13,939,562
	○ 母子福祉事業	21,693,905
	○ 地域子育て支援拠点事業	79,619,821
	○ 療育センター運営事業	19,701,404
出産育児一時金 補 填 費	○ 出産支援金交付事業	57,193,000
生 活 保 護 等 総 務 費	○ 生活保護等総務事務	15,863,229
	○ 民生委員活動事業	14,335,159
扶 助 費	○ 生活保護事業	1,019,664,254
	○ 保護施設事務	11,517,590

#### 4 款 衛 生 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24 年 度	5,820,062,000	5,647,561,714	0	172,500,286	97.0
23 年 度	5,741,610,000	5,569,656,904	0	171,953,096	97.0
比較増減	78,452,000	77,904,810	0	547,190	0.0
対前年度比	101.4	101.4	—	100.3	—

支出済額は、前年度と比較して 77,904,810円 (1.4%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	24 年 度	23 年 度	比較増減	対前年 度 比
1 保 健 衛 生 費	1 保健衛生総務費	259,689,972	253,076,781	6,613,191	102.6
	2 予 防 接 種 費	453,397,489	472,499,597	△19,102,108	96.0

(単位：円・%)

項	目	24年度	23年度	比較増減	対前年度比	
1 保健衛生費	3 母子衛生費	206,547,206	211,340,194	△4,792,988	97.7	
	4 成人病対策費	196,222,866	193,658,579	2,564,287	101.3	
	5 保健センター運営費	47,742,653	48,812,400	△1,069,747	97.8	
	6 休日診療所運営費	40,867,174	41,634,023	△766,849	98.2	
	7 看護専門学校費	171,533,017	159,676,353	11,856,664	107.4	
	8 特別会計支出金	1,493,998,000	1,481,194,000	12,804,000	100.9	
	9 環境衛生費	7,324,873	7,396,799	△71,926	99.0	
	10 公害対策費	156,704,452	154,413,969	2,290,483	101.5	
	11 自然環境保全費	24,944,282	24,354,452	589,830	102.4	
	12 狂犬病予防費	5,525,053	6,146,471	△621,418	89.9	
	13 墓地斎場費	65,342,838	76,949,706	△11,606,868	84.9	
	2 清掃費	1 清掃総務費	280,650,940	304,385,255	△23,734,315	92.2
		2 塵芥処理費	527,061,730	527,881,025	△819,295	99.8
3 し尿処理費		69,613,436	80,823,259	△11,209,823	86.1	
4 ごみ収集処理費		311,146,571	94,964,942	216,181,629	327.6	
5 浄化センター運営費		147,197,954	166,043,165	△18,845,211	88.7	
6 クリーンセンター運営費		1,134,083,208	1,172,880,934	△38,797,726	96.7	
3 上水道費	1 上水道総務費	45,362,000	88,731,000	△43,369,000	51.1	
	2 特別会計支出金	2,606,000	2,794,000	△188,000	93.3	
計		5,647,561,714	5,569,656,904	77,904,810	101.4	

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事業名等	金額
保健衛生総務費	○ 保健衛生事務	24,876,016
予防接種費	○ 予防接種事業	453,397,489
母子衛生費	○ 母子健康診査事業 ・ 乳幼児健康診査、妊産婦・乳児健康診査	189,155,453
成人病対策費	○ 健康診査事業 ・ 一般健診、人間ドック、がん・骨粗検診 等	193,462,469

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
保健センター 運 営 費	○ 保健センター維持管理事業 ・ 西尾市保健センター維持管理事業、吉良保健センター維持管理事業 等	44,635,833
休日診療所 運 営 費	○ 休日診療所運営事業	40,840,374
看護専門学校費	○ 看護専門学校管理運営事業 ○ 看護専門学校維持管理事業 ○ 看護専門学校教育活動事業	10,115,960 17,624,548 18,595,299
特別会計支出金	○ 市民病院運営費負担金 ○ 佐久島診療所事業特別会計繰出事業	1,478,551,000 15,447,000
公害対策費	○ 環境対策事業 ○ 地球温暖化対策事業	10,670,406 76,004,220
自然環境保全費	○ 西尾いきものふれあいの里維持管理事業	15,019,356
墓地斎場費	○ やすらぎ苑維持管理事業	64,599,606
塵芥処理費	○ ごみ収集運搬事業 ○ 廃棄物資源化事業 ・ 空き缶等分別収集事業、集団回収推進事業、ペットボトル等回収事業、ごみ指定袋購入事業 等	257,198,832 269,862,898
し尿処理費	○ し尿汲取事業	65,889,165
ごみ収集処理費	○ ごみ収集処理事務 ○ 収集車管理事業 ○ 不燃物埋立事業 ・ 平原理立場管理運営事業、一色埋立場管理運営事業 等 ○ 環境事業所管理運営事業	18,316,453 17,392,726 67,632,350 207,805,042
浄化センター 運 営 費	○ し尿処理事業	133,976,784
クリーンセン ター 運 営 費	○ ごみ処理焼却事業 ○ リサイクル事業 ○ 使用済乾電池・廃蛍光灯処理事業	636,865,277 157,034,410 13,231,135
上水道総務費	○ 離島水道対策事業	45,362,000

## 5 款 労 働 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24 年 度	82,060,000	81,068,584	0	991,416	98.8
23 年 度	225,640,000	161,184,191	0	64,455,809	71.4
比較増減	△143,580,000	△80,115,607	0	△63,464,393	27.4
対前年度比	36.4	50.3	—	1.5	—

支出済額は、前年度と比較して 80,115,607円（49.7%）減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	24 年 度	23 年 度	比較増減	対前年 度 比
1 労 働 諸 費	1 労 働 諸 費	48,471,874	128,825,176	△80,353,302	37.6
	2 西尾勤労会館運 営 費	32,596,710	32,359,015	237,695	100.7
計		81,068,584	161,184,191	△80,115,607	50.3

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
労 働 諸 費	○ 勤労者融資事業	30,000,000
西尾勤労会館運 営 費	○ 西尾勤労会館運営事業	32,596,710

## 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24 年 度	3,635,723,000	3,620,118,105	0	15,604,895	99.6
23 年 度	1,543,798,000	1,530,336,515	0	13,461,485	99.1
比較増減	2,091,925,000	2,089,781,590	0	2,143,410	0.5
対前年度比	235.5	236.6	—	115.9	—

支出済額は、前年度と比較して 2,089,781,590円（136.6%）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	24 年 度	23 年 度	比較増減	対前年 度 比
1 農 業 費	1 農 業 委 員 会 費	54,347,543	56,815,877	△2,468,334	95.7
	2 農 業 総 務 費	101,032,321	108,929,922	△7,897,601	92.7
	3 農 業 振 興 費	49,083,697	36,894,669	12,189,028	133.0

(単位：円・%)

項	目	24年度	23年度	比較増減	対前年度比
1 農業費	4 畜産業費	2,666,719	4,401,025	△1,734,306	60.6
	5 家畜診療費	7,266,512	7,391,800	△125,288	98.3
2 林業費	1 林業総務費	7,965,236	5,693,752	2,271,484	139.9
3 水産業費	1 水産業振興費	40,990,436	48,040,178	△7,049,742	85.3
4 土地改良費	1 土地改良総務費	2,713,649,246	621,530,454	2,092,118,792	436.6
	2 土地改良費	288,787,395	260,921,838	27,865,557	110.7
	3 特別会計繰出金	354,329,000	379,717,000	△25,388,000	93.3
計		3,620,118,105	1,530,336,515	2,089,781,590	236.6

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
農業振興費	○ 戸別所得補償経営安定推進事業	11,414,500
水産業振興費	○ 水産業振興補助事業	35,992,000
土地改良総務費	○ 排水機維持管理事業	142,122,772
	○ 県営事業負担金	385,141,751
	○ 土地改良区負担金・助成金	38,788,285
	○ 県営、団体営土地改良事業補助金	119,136,428
	○ 国営かんがい排水事業負担金	1,947,738,016
土地改良費	○ 県補助土地改良事業	87,996,300
	○ 市土地改良事業	113,458,338
	○ 地籍調査事業	12,571,993
	○ 土地改良調査事業	13,870,500
	○ 土地改良施設維持管理適正化事業	57,324,750
特別会計繰出金	○ 農業集落排水事業特別会計繰出事業	354,329,000

## 7款 商 工 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24 年 度	978,690,000	967,491,403	5,300,000	5,898,597	98.9
23 年 度	1,058,963,000	1,050,277,785	0	8,685,215	99.2
比較増減	△80,273,000	△82,786,382	5,300,000	△2,786,618	△0.3
対前年度比	92.4	92.1	—	67.9	—

支出済額は、前年度と比較して 82,786,382円 (7.9%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	24 年 度	23 年 度	比較増減	対前年度比
1 商 工 費	1 商工業振興費	791,826,911	872,528,417	△80,701,506	90.8
	2 観 光 費	175,664,492	177,749,368	△2,084,876	98.8
計		967,491,403	1,050,277,785	△82,786,382	92.1

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
商工業振興費	○ 各種団体等補助事業 ・ 経営改善補助事業 等	53,163,375
	○ 商工業事業者融資事業 ・ 小規模企業等振興資金及び西尾市中小企業経営安定資金事業 等	539,784,625
	○ 企業誘致奨励事業	84,377,000
観 光 費	○ 観光施設維持管理事業	54,700,334
	○ 観光行事開催事業	49,122,150
	○ 西尾市観光協会補助事業	20,767,820
	○ 特産品振興事業	12,450,920
	○ 三ヶ根山スカイライン維持管理事業	20,154,593



## 8款 土木費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24 年 度	5,560,896,369	5,340,835,868	171,475,861	48,584,640	96.0
23 年 度	5,501,969,553	5,419,214,688	37,414,369	45,340,496	98.5
比較増減	58,926,816	△78,378,820	134,061,492	3,244,144	△2.5
対前年度比	101.1	98.6	458.3	107.2	—

支出済額は、前年度と比較して 78,378,820円 (1.4%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	24 年 度	23 年 度	比較増減	対前年 度 比
1 土 木 管 理 費	1 土 木 総 務 費	301,839,426	325,315,070	△23,475,644	92.8
2 道 路 橋 梁 費	1 道 路 維 持 費	777,241,797	797,599,577	△20,357,780	97.4
	2 道 路 新 設 改 良 費	806,367,043	998,960,027	△192,592,984	80.7
	3 橋 梁 維 持 費	5,275,920	11,958,005	△6,682,085	44.1
	4 橋 梁 新 設 改 良 費	85,198,625	55,542,810	29,655,815	153.4
3 河 川 費	1 河 川 砂 防 費	150,307,885	159,201,249	△8,893,364	94.4
4 港 湾 費	1 港 湾 管 理 費	34,805,539	27,591,606	7,213,933	126.1
	2 港 湾 建 設 費	8,902,369	8,640,570	261,799	103.0
5 都 市 計 画 費	1 都 市 計 画 総 務 費	96,245,650	84,571,310	11,674,340	113.8
	2 街 路 事 業 費	183,728,592	320,715,101	△136,986,509	57.3
	3 公 園 費	437,401,133	385,139,425	52,261,708	113.6
	4 市 街 地 再 開 発 費	326,121	489,884	△163,763	66.6
	5 土 地 区 画 整 理 費	162,575,164	154,460,729	8,114,435	105.3
	6 都 市 下 水 路 費	94,402,086	98,555,619	△4,153,533	95.8
	7 汚 水 処 理 施 設 管 理 費	20,010,196	23,261,315	△3,251,119	86.0
	8 特 別 会 計 繰 出 金	1,796,255,000	1,608,133,000	188,122,000	111.7
6 住 宅 費	1 建 築 総 務 費	176,287,115	193,680,999	△17,393,884	91.0
	2 住 宅 管 理 費	203,666,207	165,398,392	38,267,815	123.1
計		5,340,835,868	5,419,214,688	△78,378,820	98.6

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
土 木 総 務 費	○ 土木総務事務 ・ 土木事務 等	33,888,545
	○ 道路台帳等管理業務	25,457,250
	○ 狭あい道路整備事業	18,364,595
道 路 維 持 費	○ 道路維持事業 ・ 道路維持改修事業（町内会）、市道清掃等維持管理事業、交通安全施設整備事業 等	777,241,797
道 路 新 設 改 良 費	○ 市道新設改良事業（市単独分）	396,394,549
	○ 公共補償事業	11,295,501
	○ 市道新設改良事業（県補助分）	124,495,027
	○ 市道新設改良事業（国補助分）	203,699,241
	○ 都市再生整備事業	63,271,179
橋 梁 新 設 改 良 費	○ 橋梁新設改良事業	85,120,625
河 川 砂 防 費	○ 河川砂防事業 ・ 河川維持改修事業（町内会）、二の沢川水辺プラザ事業、矢作川堤防リフレッシュ事業 等	88,822,745
港 湾 管 理 費	○ 港湾管理事務	17,085,479
	○ 海岸保全施設修繕事業	16,620,660
街 路 事 業 費	○ 街路維持管理事業	23,602,298
	○ 街路新設改良事業（県補助分）	30,680,457
	○ 街路新設改良事業（国補助分）	114,162,571
	○ 都市計画調査事業	13,894,875
公 園 費	○ 公園管理事業 ・ 公園維持管理事業、駅前広場維持管理事業	147,300,028
	○ 公園整備事業（市単独分）	29,398,790
	○ 公園整備事業（県補助分）	24,357,690
	○ 社会資本総合整備計画事業	135,975,792
土 地 区 画 整 理 費	○ 土地区画整理事業補助金	160,000,000

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
都市下水道費	○ 都市下水道維持管理事業	22,156,834
	○ 都市下水道整備事業	41,894,500
	・ 下水道整備事業、浸水地域解消対策事業	
汚水処理施設管理費	○ 汚水処理施設管理事業	19,169,566
特別会計繰出金	○ 公共下水道事業特別会計繰出事業	1,796,255,000
建築総務費	○ 住宅・建築物安全ストック形成事業	59,149,680
住宅管理費	○ 市営住宅施設管理事業	15,228,179
	○ 市営住宅修繕事業	12,163,543
	○ 市営住宅整備事業	132,310,384

## 9 款 消 防 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24 年 度	1,727,015,000	1,698,169,691	0	28,845,309	98.3
23 年 度	1,818,314,000	1,788,282,147	0	30,031,853	98.3
比較増減	△91,299,000	△90,112,456	0	△1,186,544	0.0
対前年度比	95.0	95.0	—	96.0	—

支出済額は、前年度と比較して 90,112,456円 (5.0%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	24 年 度	23 年 度	比較増減	対前年度比
1 消 防 費	1 常備消防費	1,539,562,962	1,567,823,559	△28,260,597	98.2
	2 非常備消防費	83,735,609	103,452,653	△19,717,044	80.9
	3 消防施設費	69,968,444	106,494,332	△36,525,888	65.7
	4 水防費	4,902,676	10,511,603	△5,608,927	46.6
計		1,698,169,691	1,788,282,147	△90,112,456	95.0

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
常備消防費	○ 消防事務	29,774,162

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
常 備 消 防 費	○ 消防庁舎維持管理事業	27,713,978
	○ 消防車両管理事業	16,511,597
	○ 消防通信施設維持管理事業	12,885,032
非 常 備 消 防 費	○ 消防団活動事業	60,422,655
消 防 施 設 費	○ 消防施設整備事業	29,479,674
	○ 消防施設維持管理事業	13,038,010
	○ 消防車両整備事業	27,450,760

## 10款 教 育 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24 年 度	6,359,368,000	5,463,269,566	686,589,000	209,509,434	85.9
23 年 度	6,113,295,000	5,825,105,620	0	288,189,380	95.3
比較増減	246,073,000	△361,836,054	686,589,000	△78,679,946	△9.4
対前年度比	104.0	93.8	—	72.7	—

支出済額は、前年度と比較して 361,836,054円 (6.2%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	24 年 度	23 年 度	比較増減	対前年度比
1 教 育 総 務 費	1 教 育 委 員 会 費	2,811,250	2,837,650	△26,400	99.1
	2 事 務 局 費	248,357,474	272,229,637	△23,872,163	91.2
	3 教 育 指 導 費	533,555,315	520,229,705	13,325,610	102.6
	4 給食センター費	497,975,462	540,243,739	△42,268,277	92.2
2 小 学 校 費	1 学 校 管 理 費	1,274,121,778	1,348,156,563	△74,034,785	94.5
	2 教 育 振 興 費	25,448,549	25,055,458	393,091	101.6
	0 学 校 建 設 費	—	235,000,081	△235,000,081	—
3 中 学 校 費	1 学 校 管 理 費	622,668,638	630,529,614	△7,860,976	98.8
	2 教 育 振 興 費	23,483,214	23,028,781	454,433	102.0
4 幼 稚 園 費	1 幼 稚 園 費	280,480,709	276,519,274	3,961,435	101.4
5 社 会 教 育 費	1 社 会 教 育 総 務 費	141,346,341	186,045,013	△44,698,672	76.0

(単位：円・%)

項	目	24年度	23年度	比較増減	対前年度比
5 社会教育費	2 青少年対策費	5,817,000	5,635,594	181,406	103.2
	3 生涯学習費	5,312,300	8,484,760	△3,172,460	62.6
	4 青年の家運営費	13,624,234	13,260,000	364,234	102.7
	5 働く婦人の家運営費	13,862,029	14,803,759	△941,730	93.6
	6 公民館費	208,518,294	190,964,650	17,553,644	109.2
	7 文化振興費	145,408,485	135,953,080	9,455,405	107.0
	8 資料館費	26,772,822	23,642,689	3,130,133	113.2
	9 歴史公園費	77,435,802	21,688,065	55,747,737	357.0
	10 文化会館費	273,955,800	250,557,271	23,398,529	109.3
	11 岩瀬文庫費	62,782,688	65,523,570	△2,740,882	95.8
	12 図書館費	343,280,105	371,677,301	△28,397,196	92.4
	6 保健体育費	1 保健体育総務費	157,063,620	170,236,251	△13,172,631
2 体育施設費		479,187,657	492,803,115	△13,615,458	97.2
計		5,463,269,566	5,825,105,620	△361,836,054	93.8

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
事務局費	○ 教育委員会事務局事務	14,981,052
教育指導費	○ 学校配分事務	32,967,360
	○ 教育指導事務	45,012,773
	○ いじめ・不登校等対策事業	32,860,296
	○ 教職員等研究、研修事業	10,673,215
	○ 学校教材等充実事業	48,387,139
	○ 児童生徒校外学習事業	10,637,700
	○ 保健体育事業	38,388,283
	○ 国際理解教育推進事業	56,262,333
	○ 特色ある学校づくり推進事業	17,396,160
	○ 発達障害研究推進事業	42,870,490

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
教育指導費	○ 教育振興基金積立事業	113,565,404
	○ 少人数教育推進事業	28,656,000
	○ 学校図書館活用推進事業	15,123,460
給食センター費	○ 一色学校給食センター事業	146,793,847
	○ 吉良学校給食センター事業	158,917,650
	○ 幡豆学校給食センター事業	73,204,960
(小学校費) 学校管理費	○ 小学校事務	192,628,275
	○ 小学校施設維持管理事業	179,897,908
	○ 小学校施設整備事業	146,051,891
	○ 小学校備品整備事業	23,647,945
	○ 小学校給食事業	177,918,067
	○ 小学校コンピュータ管理事業	84,292,879
	○ 小学校給食費管理事業	316,737,823
	○ 学校施設耐震改修事業	19,020,435
(小学校費) 教育振興費	○ 小学校児童就学援助事業	22,202,339
(中学校費) 学校管理費	○ 中学校事務	74,920,098
	○ 中学校施設維持管理事業	94,108,905
	○ 中学校施設整備事業	63,804,665
	○ 中学校備品整備事業	9,499,848
	○ 中学校給食事業	96,979,287
	○ 中学校コンピュータ管理事業	56,727,354
	○ 中学校給食費管理事業	175,833,239
(中学校費) 教育振興費	○ 中学校生徒就学援助事業	22,485,042
幼稚園費	○ 幼稚園運営事業	123,675,873
	○ 私立幼稚園補助事業	36,230,500
社会教育総務費	○ 社会教育団体補助事業	10,662,400

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
青年の家運営費	○ 青年の家管理運営事業	13,624,234
働く婦人の家運営費	○ 働く婦人の家管理運営事業	13,862,029
公 民 館 費	○ 寺津ふれあいセンター管理運営事業 ○ 西野町ふれあいセンター管理運営事業 ○ 鶴城ふれあいセンター管理運営事業 ○ 室場ふれあいセンター管理運営事業 ○ 三和ふれあいセンター管理運営事業 ○ 一色町公民館管理運営事業 ○ 吉良町公民館管理運営事業 ○ 横須賀ふれあいセンター管理運営事業 ○ 幡豆公民館管理運営事業	19,611,294 14,057,866 14,805,042 13,475,702 13,984,136 48,508,135 17,764,697 13,980,346 10,446,279
文 化 振 興 費	○ 文化公演等開催事業 ○ 文化財調査事業	19,648,344 25,679,134
歴 史 公 園 費	○ 歴史公園管理事業	77,435,802
文 化 会 館 費	○ 文化会館維持管理事業 ○ 文化会館施設整備事業	214,083,515 59,872,285
岩 瀬 文 庫 費	○ 岩瀬文庫運営事業 ○ 岩瀬文庫維持管理事業 ○ 岩瀬文庫資料マイクロフィルム化事業	19,385,744 29,308,024 14,088,920
図 書 館 費	○ 図書館運営事業 ○ 図書館施設維持管理事業 ○ 図書購入事業	144,582,238 33,349,276 52,367,632
保健体育総務費	○ 学校体育施設開放事業 ○ スポーツ大会開催事業	13,826,818 13,116,207
体 育 施 設 費	○ 体育施設管理事業 ・ 総合体育館・鶴城体育館・中央体育館維持管理事業、ふれあい広場管理運営事業、体育施設管理事業（一色地区・吉良地区）等 ○ 体育施設整備事業	454,451,677 24,673,850

## 11款 災害復旧費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24 年 度	1,000	0	0	1,000	—
23 年 度	1,000	0	0	1,000	—
比較増減	0	0	0	0	—
対前年度比	100.0	—	—	100.0	—

前年度と同様に未執行である。

## 12款 公 債 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24 年 度	4,829,250,000	4,826,438,431	0	2,811,569	99.9
23 年 度	4,851,138,000	4,848,199,676	0	2,938,324	99.9
比較増減	△21,888,000	△21,761,245	0	△126,755	0.0
対前年度比	99.5	99.6	—	95.7	—

支出済額は、前年度と比較して 21,761,245円(0.4%) 減少している。この内訳は、元金で 36,081,562円増加し、利子で 57,842,807円減少している。また、支出済額は歳入総額の 8.8%、市税収入済額の 17.2%にあたっている。不用額は 2,811,569円で、この主なものは利子 2,711,507円である。

なお、地方債借入元金の平成24年度末現在高は 41,483,370,108円である。

## 13款 諸 支 出 金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24 年 度	1,000	0	0	1,000	—
23 年 度	1,000	0	0	1,000	—
比較増減	0	0	0	0	—
対前年度比	100.0	—	—	100.0	—

前年度と同様に未執行である。



## 14款 予 備 費

(単位：円・%・P)

区 分	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
24 年 度	131,775,000	64,732,000	67,043,000	49.1
23 年 度	134,097,000	40,935,000	93,162,000	30.5
比較増減	△2,322,000	23,797,000	△26,119,000	18.6
対前年度比	98.3	158.1	72.0	—

予備費充用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

充 用 科 目	金 額	充 用 科 目	金 額
人 事 管 理 費	16,714,000	予 防 接 種 費	7,448,000
財 政 管 理 費	6,194,000	土 地 改 良 総 務 費	1,154,000
賦 課 事 務 費	315,000	土 地 改 良 費	27,594,000
収 納 事 務 費	315,000	商 工 業 振 興 費	2,712,000
社 会 福 祉 総 務 費	560,000	岩 瀬 文 庫 費	1,667,000
福 祉 セ ン タ ー 費	59,000		

## 4 特別会計

### (1) 総括

本年度における特別会計は、6会計である。

特別会計決算対前年度比較表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
24年度	34,768,438,000	34,147,561,614	32,326,455,994	1,821,105,620	98.2	93.0
23年度	31,879,062,000	32,043,695,643	30,828,465,291	1,215,230,352	100.5	96.7
比較増減	2,889,376,000	2,103,865,971	1,497,990,703	605,875,268	△2.3	△3.7
対前年度比	109.1	106.6	104.9	149.9	—	—

決算総額は、歳入 34,147,561,614円、歳出 32,326,455,994円で、歳入歳出差引残額は 1,821,105,620円となっている。

特別会計決算状況表

(単位：円・%)

区 分	24年度	23年度	比較増減	対前年度比
歳 入 総 額	34,147,561,614	32,043,695,643	2,103,865,971	106.6
歳 出 総 額	32,326,455,994	30,828,465,291	1,497,990,703	104.9
歳 入 歳 出 差 引 額	1,821,105,620	1,215,230,352	605,875,268	149.9
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	1,821,105,620	1,215,230,352	605,875,268	149.9
単 年 度 収 支 額	605,875,268	△215,337,582	821,212,850	—

前年度決算額と比較すると、歳入で 2,103,865,971円 (6.6%)、歳出で 1,497,990,703円 (4.9%) それぞれ増加している。

また、実質収支額は 1,821,105,620円で、前年度と比較して49.9%増加している。

一方、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 605,875,268円の黒字となっている。

会計別に前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		24 年 度	23 年 度	比 較 増 減	対前年度比
歳 入	国民健康保険	16,934,964,788	16,514,654,811	420,309,977	102.5
	公共下水道事業	5,707,266,384	4,398,703,404	1,308,562,980	129.7
	農業集落排水事業	1,023,286,878	852,462,590	170,824,288	120.0
	介護保険	8,902,765,830	8,794,995,456	107,770,374	101.2
	後期高齢者医療	1,518,798,270	1,411,045,918	107,752,352	107.6
	佐久島診療所事業	60,479,464	71,833,464	△11,354,000	84.2
	合 計	34,147,561,614	32,043,695,643	2,103,865,971	106.6
歳 出	国民健康保険	15,475,959,419	15,474,282,945	1,676,474	100.0
	公共下水道事業	5,584,558,319	4,327,094,618	1,257,463,701	129.1
	農業集落排水事業	913,954,094	776,890,524	137,063,570	117.6
	介護保険	8,803,673,618	8,785,919,534	17,754,084	100.2
	後期高齢者医療	1,505,474,596	1,401,506,417	103,968,179	107.4
	佐久島診療所事業	42,835,948	62,771,253	△19,935,305	68.2
	合 計	32,326,455,994	30,828,465,291	1,497,990,703	104.9

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

繰入金を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

繰 入 金 対 前 年 度 比 較 表

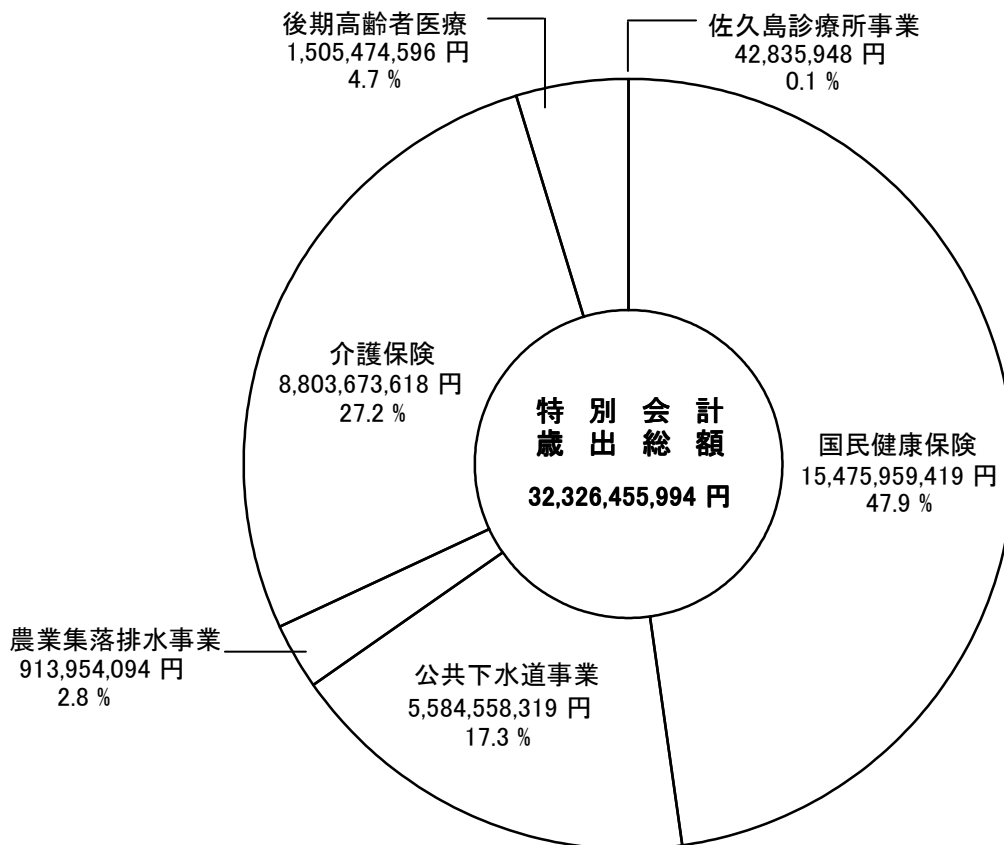
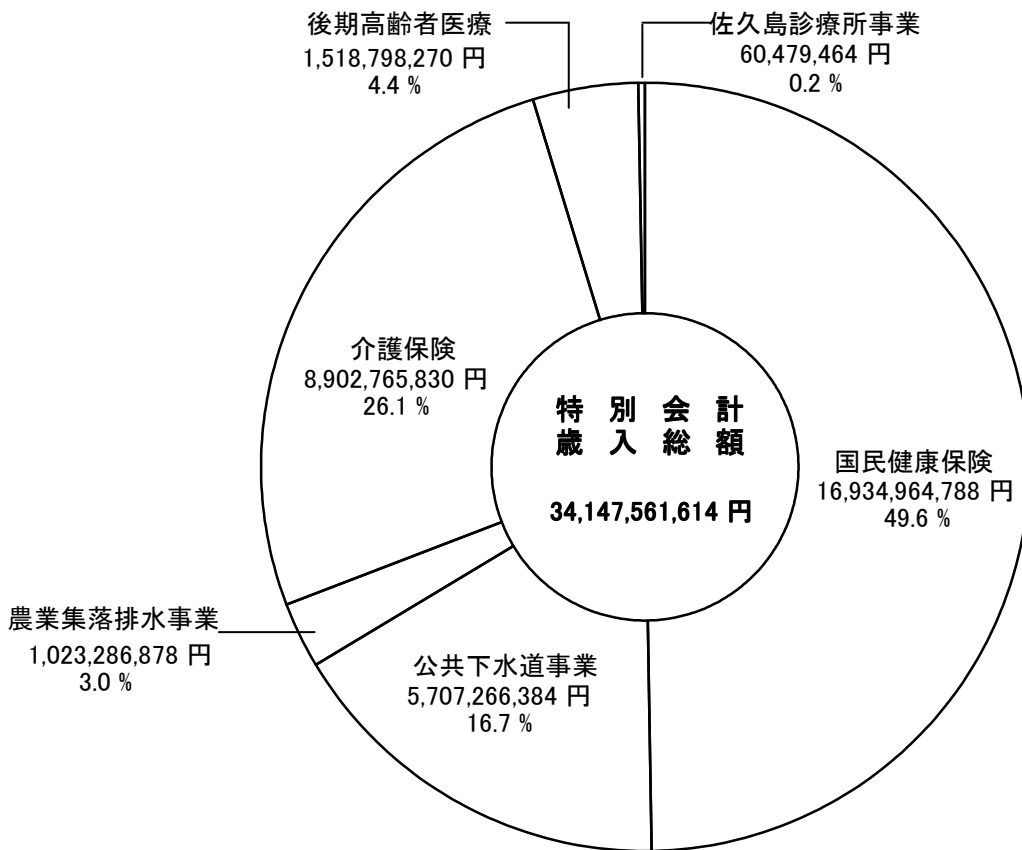
(単位：円・%)

区 分	24 年 度	23 年 度	比 較 増 減	対前年度比
国民健康保険	1,486,332,000	1,538,152,000	△51,820,000	96.6
公共下水道事業	1,796,255,000	1,608,133,000	188,122,000	111.7
農業集落排水事業	354,329,000	379,717,000	△25,388,000	93.3
介護保険	1,406,181,647	1,273,778,157	132,403,490	110.4
後期高齢者医療	248,402,364	233,298,000	15,104,364	106.5
佐久島診療所事業	15,447,000	15,000,000	447,000	103.0
合 計	5,306,947,011	5,048,078,157	258,868,854	105.1

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表

繰入金は一般会計からの繰入金 5,306,947,011円で、前年度と比較して 258,868,854円 (5.1%) 増加している。

# 特別会計決算構成図



## (2) 国民健康保険特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算状況対前年度比較表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
24 年 度	17,377,945,000	16,934,964,788	15,475,959,419	1,459,005,369	97.5	89.1
23 年 度	16,054,617,000	16,514,654,811	15,474,282,945	1,040,371,866	102.9	96.4
比較増減	1,323,328,000	420,309,977	1,676,474	418,633,503	△5.4	△7.3
対前年度比	108.2	102.5	100.0	140.2	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 420,309,977円 (2.5%)、歳出決算額で 1,676,474円 (0.0%) それぞれ増加している。

また、歳入歳出差引額から前年度の実質収支額 1,040,371,866円を差し引いた単年度収支額は 418,633,503円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	24 年 度		23 年 度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
国民健康保険税	4,642,947,827	27.4	4,237,041,398	25.7	405,906,429	109.6
国庫支出金	3,377,924,815	20.0	3,634,285,123	22.0	△256,360,308	92.9
療養給付費等 交 付 金	775,117,000	4.6	926,333,021	5.6	△151,216,021	83.7
前期高齢者交付金	3,254,159,525	19.2	2,738,018,642	16.6	516,140,883	118.9
県 支 出 金	854,276,844	5.0	717,618,668	4.3	136,658,176	119.0
共同事業交付金	1,464,912,697	8.7	1,643,468,366	10.0	△178,555,669	89.1
財 産 収 入	679,696	0.0	1,193,900	0.0	△514,204	56.9
繰 入 金	1,486,332,000	8.8	1,538,152,000	9.3	△51,820,000	96.6
繰 越 金	1,040,371,866	6.1	400,090,353	2.4	640,281,513	260.0
諸 収 入	38,242,518	0.2	678,453,340	4.1	△640,210,822	5.6
合 計	16,934,964,788	100.0	16,514,654,811	100.0	420,309,977	102.5

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表

歳入の主なものは、国民健康保険税 4,642,947,827円 (27.4%)、国庫支出金 3,377,924,815円 (20.0%) 及び前期高齢者交付金 3,254,159,525円 (19.2%) である。

国民健康保険税の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	24 年度	23 年度	比較増減	対前年度比
不納欠損額	79,534,106	97,437,453	△17,903,347	81.6

不納欠損額は、前年度と比較して 17,903,347円 (18.4%) 減少している。

国民健康保険税の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入未済額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	24 年度	23 年度	比較増減	対前年度比
収入未済額	1,427,052,772	1,363,824,568	63,228,204	104.6

収入未済額は、前年度と比較して 63,228,204円 (4.6%) 増加している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	24 年度		23 年度		比較増減	対前年度比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
総 務 費	175,873,675	1.1	177,034,235	1.1	△1,160,560	99.3
保 険 給 付 費	10,249,440,744	66.2	10,377,516,543	67.1	△128,075,799	98.8
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,296,902,419	14.8	2,093,596,282	13.5	203,306,137	109.7
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,454,754	0.0	6,167,549	0.0	△3,712,795	39.8
老人保健拠出金	122,766	0.0	117,065	0.0	5,701	104.9
介 護 納 付 金	1,006,425,691	6.5	960,974,388	6.2	45,451,303	104.7
共 同 事 業 拠 出 金	1,448,400,480	9.4	1,590,905,826	10.3	△142,505,346	91.0
保 健 事 業 費	100,833,215	0.7	104,145,556	0.7	△3,312,341	96.8
基 金 積 立 金	679,696	0.0	1,193,900	0.0	△514,204	56.9
諸 支 出 金	194,825,979	1.3	162,631,601	1.1	32,194,378	119.8
合 計	15,475,959,419	100.0	15,474,282,945	100.0	1,676,474	100.0

※一般会計及び特別会計決算審査資料 4表

歳出の主なものは、保険給付費 10,249,440,744円 (66.2%) 及び後期高齢者支援金等 2,296,902,419円 (14.8%) で、歳出決算額全体の 81.0%を占めている。

不用額は 1,901,985,581円 (10.9%) で、この主なものは、保険給付費 958,968,256円、予備費 797,318,000円及び共同事業拠出金 90,664,520円である。

### (3) 公共下水道事業特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算状況対前年度比較表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収 入 率	執 行 率
24 年 度	5,694,054,000	5,707,266,384	5,584,558,319	122,708,065	100.2	98.1
23 年 度	4,365,809,000	4,398,703,404	4,327,094,618	71,608,786	100.8	99.1
比較増減	1,328,245,000	1,308,562,980	1,257,463,701	51,099,279	△0.6	△1.0
対前年度比	130.4	129.7	129.1	171.4	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 1,308,562,980円 (29.7%)、歳出決算額で 1,257,463,701円 (29.1%) それぞれ増加している。

また、歳入歳出差引額から、前年度の実質収支額 71,608,786円を差し引いた単年度収支額は 51,099,279円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	24 年 度		23 年 度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
分担金及び負担金	162,290,610	2.8	383,842,240	8.7	△221,551,630	42.3
使用料及び手数料	746,792,629	13.1	745,830,200	17.0	962,429	100.1
国庫支出金	592,500,000	10.4	687,000,000	15.6	△94,500,000	86.2
県支出金	3,100,000	0.0	1,000,000	0.0	2,100,000	310.0
繰入金	1,796,255,000	31.5	1,608,133,000	36.6	188,122,000	111.7
繰越金	71,608,786	1.3	71,310,019	1.6	298,767	100.4
諸収入	919,359	0.0	191,587,945	4.4	△190,668,586	0.5
市債	2,333,800,000	40.9	710,000,000	16.1	1,623,800,000	328.7
合 計	5,707,266,384	100.0	4,398,703,404	100.0	1,308,562,980	129.7

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表

歳入の主なものは、市債 2,333,800,000円 (40.9%)、繰入金 1,796,255,000円 (31.5%)、使用料及び手数料 746,792,629円 (13.1%) 及び国庫支出金 592,500,000円 (10.4%) である。

下水道事業費受益者負担金及び下水道使用料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		24 年度	23 年度	比較増減	対前年度比
不納欠損額	受益者負担金	598,210	938,220	△340,010	63.8
	下水道使用料	254,840	222,647	32,193	114.5
合 計		853,050	1,160,867	△307,817	73.5

不納欠損額は、前年度と比較して 307,817円 (26.5%) 減少している。

下水道事業費受益者負担金及び下水道使用料の収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

収入未済額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		24 年度	23 年度	比較増減	対前年度比
収入未済額	受益者負担金	5,335,580	11,775,660	△6,440,080	45.3
	下水道使用料	15,262,715	15,058,107	204,608	101.4
合 計		20,598,295	26,833,767	△6,235,472	76.8

収入未済額は、前年度と比較して 6,235,472円 (23.2%) 減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	24 年度		23 年度		比較増減	対前年度比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
下水道事業費	2,702,860,937	48.4	2,707,093,403	62.6	△4,232,466	99.8
公 債 費	2,881,697,382	51.6	1,620,001,215	37.4	1,261,696,167	177.9
合 計	5,584,558,319	100.0	4,327,094,618	100.0	1,257,463,701	129.1

※一般会計及び特別会計決算審査資料 4表

歳出の主なものは、公債費の元金償還金 2,279,199,290円 (40.8%)、利子償還金 602,498,092円 (10.8%) 及び下水道建設費2,102,348,220円 (37.6%) で、歳出決算全体の 89.2%を占めている。

不用額は 109,495,681円 (1.9%) で、この主なものは、予備費 72,968,000円及び下水道建設費 20,922,780円である。



## (4) 農業集落排水事業特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算状況対前年度比較表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
24年度	1,016,393,000	1,023,286,878	913,954,094	109,332,784	100.7	89.9
23年度	844,415,000	852,462,590	776,890,524	75,572,066	101.0	92.0
比較増減	171,978,000	170,824,288	137,063,570	33,760,718	△0.3	△2.1
対前年度比	120.4	120.0	117.6	144.7	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 170,824,288円 (20.0%)、歳出決算額で 137,063,570円 (17.6%) それぞれ増加している。

また、歳入歳出差引額から前年度の実質収支額 75,572,066円を差し引いた単年度収支額は、33,760,718円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比較増減	対前年度比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
分担金及び負担金	22,994,133	2.2	19,335,714	2.3	3,658,419	118.9
使用料及び手数料	144,114,950	14.1	155,634,126	18.3	△11,519,176	92.6
県支出金	34,991,968	3.4	16,233,584	1.9	18,758,384	215.6
繰入金	354,329,000	34.6	379,717,000	44.5	△25,388,000	93.3
繰越金	75,572,066	7.4	32,878,414	3.8	42,693,652	229.9
諸収入	8,984,761	0.9	24,363,752	2.9	△15,378,991	36.9
市債	382,300,000	37.4	224,300,000	26.3	158,000,000	170.4
合 計	1,023,286,878	100.0	852,462,590	100.0	170,824,288	120.0

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表

歳入の主なものは、市債 382,300,000円 (37.4%)、繰入金 354,329,000円 (34.6%)、使用料及び手数料 144,114,950円 (14.1%) である。

排水処理施設使用料の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入未済額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	24年度	23年度	比較増減	対前年度比
収入未済額	1,800,870	1,927,462	△126,592	93.4

収入未済額は、前年度と比較して 126,592円 (6.6%) 減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	24 年 度		23 年 度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
農 業 集 落 排 水 費 事 業 費	553,857,548	60.6	516,594,827	66.5	37,262,721	107.2
公 債 費	360,096,546	39.4	260,295,697	33.5	99,800,849	138.3
合 計	913,954,094	100.0	776,890,524	100.0	137,063,570	117.6

※一般会計及び特別会計決算審査資料 4表

歳出の主なものは、農業集落排水建設費 340,902,337円 (37.3%)、公債費の元金償還金 272,179,271円 (29.8%) 及び農業集落排水管理費 212,955,211円 (23.3%) で、歳出決算額全体の 90.4%を占めている。

不用額は 102,438,906円 (10.1%) で、この主なものは、予備費 79,268,000円及び農業集落排水管理費 21,686,789円である。

## (5) 介護保険特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算状況対前年度比較表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 対 する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収 入 率	執 行 率
24 年 度	9,107,622,000	8,902,765,830	8,803,673,618	99,092,212	97.8	96.7
23 年 度	9,132,708,000	8,794,995,456	8,785,919,534	9,075,922	96.3	96.2
比較増減	△25,086,000	107,770,374	17,754,084	90,016,290	1.5	0.5
対前年度比	99.7	101.2	100.2	1,091.8	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 107,770,374円 (1.2%)、歳出決算額で 17,754,084円 (0.2%) それぞれ増加している。

また、歳入歳出差引額から前年度の実質収支額 9,075,922円を差し引いた単年度収支額は、90,016,290円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	24 年度		23 年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
保 険 料	1,917,326,649	21.5	1,618,137,215	18.4	299,189,434	118.5
分担金及び負担金	103,700	0.0	61,600	0.0	42,100	168.3
使用料及び手数料	46,935	0.0	33,980	0.0	12,955	138.1
国 庫 支 出 金	1,788,823,124	20.1	1,764,650,652	20.1	24,172,472	101.4
支 払 基 金 交 付 金	2,462,109,223	27.7	2,380,122,000	27.1	81,987,223	103.4
県 支 出 金	1,316,788,861	14.8	1,248,157,105	14.2	68,631,756	105.5
財 産 収 入	1,283,634	0.0	1,303,442	0.0	△19,808	98.5
寄 附 金	0	—	0	—	0	—
繰 入 金	1,406,181,647	15.8	1,273,778,157	14.5	132,403,490	110.4
繰 越 金	9,075,922	0.1	163,711,489	1.8	△154,635,567	5.5
諸 収 入	1,026,135	0.0	345,039,816	3.9	△344,013,681	0.3
合 計	8,902,765,830	100.0	8,794,995,456	100.0	107,770,374	101.2

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表

歳入の主なものは、支払基金交付金 2,462,109,223円 (27.7%)、保険料 1,917,326,649円 (21.5%) 及び国庫支出金 1,788,823,124円 (20.1%) である。

介護保険料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損額対前年度対比較表

(単位：円・%)

区 分	24 年度	23 年度	比較増減	対前年度比
不 納 欠 損 額	2,805,075	4,748,212	△1,943,137	59.1

不納欠損額は、前年度と比較して 1,943,137円 (40.9%) 減少している。

介護保険料の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入未済額対前年度対比較表

(単位：円・%)

区 分	24 年度	23 年度	比較増減	対前年度比
収 入 未 済 額	14,069,521	14,493,755	△424,234	97.1

収入未済額は、前年度と比較して 424,234円 (2.9%) 減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	24 年度		23 年度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	277,155,713	3.1	304,895,187	3.5	△27,739,474	90.9
保 険 給 付 費	8,310,532,801	94.4	8,059,249,732	91.7	251,283,069	103.1
地 域 支 援 事 業 費	137,006,842	1.6	136,458,865	1.6	547,977	100.4
基 金 積 立 金	1,283,634	0.0	1,303,442	0.0	△19,808	98.5
諸 支 出 金	77,694,628	0.9	284,012,308	3.2	△206,317,680	27.4
合 計	8,803,673,618	100.0	8,785,919,534	100.0	17,754,084	100.2

※一般会計及び特別会計決算審査資料 4表

歳出の主なものは、保険給付費 8,310,532,801円 (94.4%)、総務費 277,155,713円 (3.1%) 及び地域支援事業費 137,006,842円 (1.6%) で、歳出決算額全体の 99.1%を占めている。

不用額は 303,948,382円 (3.3%) で、この主なものは、保険給付費 201,081,199円、予備費 63,594,000円及び地域支援事業費 29,452,158円である。

## (6) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算状況対前年度比較表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
24 年度	1,512,194,000	1,518,798,270	1,505,474,596	13,323,674	100.4	99.6
23 年度	1,412,835,000	1,411,045,918	1,401,506,417	9,539,501	99.9	99.2
比較増減	99,359,000	107,752,352	103,968,179	3,784,173	0.5	0.4
対前年度比	107.0	107.6	107.4	139.7	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 107,752,352円 (7.6%)、歳出決算額で 103,968,179円 (7.4%) それぞれ増加している。

また、歳入歳出差引額から前年度の実質収支額 9,539,501円を差し引いた単年度収支額は 3,784,173円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	24 年 度		23 年 度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,257,756,905	82.8	1,139,735,300	80.8	118,021,605	110.4
繰 入 金	248,402,364	16.4	233,298,000	16.5	15,104,364	106.5
繰 越 金	9,539,501	0.6	5,027,482	0.4	4,512,019	189.7
諸 収 入	3,099,500	0.2	32,985,136	2.3	△29,885,636	9.4
合 計	1,518,798,270	100.0	1,411,045,918	100.0	107,752,352	107.6

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,257,756,905円（82.8%）及び繰入金 248,402,364円（16.4%）である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	24 年 度	23 年 度	比 較 増 減	対前年度比
不 納 欠 損 額	585,300	235,800	349,500	248.2

不納欠損額は、前年度と比較して 349,500円（148.2%）増加している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入未済額対前年度対比較表

(単位：円・%)

区 分	24 年 度	23 年 度	比 較 増 減	対前年度比
収 入 未 済 額	3,801,895	4,639,900	△838,005	81.9

収入未済額は、前年度と比較して 838,005円（18.1%）減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	24 年 度		23 年 度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	8,866,077	0.6	9,702,096	0.7	△836,019	91.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,493,872,919	99.2	1,388,641,021	99.1	105,231,898	107.6
諸 支 出 金	2,735,600	0.2	3,163,300	0.2	△427,700	86.5
合 計	1,505,474,596	100.0	1,401,506,417	100.0	103,968,179	107.4

※一般会計及び特別会計決算審査資料 4表

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,493,872,919円 (99.2%) である。

不用額は 6,719,404円 (0.4%) で、この主なものは、予備費 3,790,000円及び諸支出金 2,336,400円である。

## (7) 佐久島診療所事業特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算状況対前年度比較表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
24 年 度	60,230,000	60,479,464	42,835,948	17,643,516	100.4	71.1
23 年 度	68,678,000	71,833,464	62,771,253	9,062,211	104.6	91.4
比較増減	△8,448,000	△11,354,000	△19,935,305	8,581,305	△4.2	△20.3
対前年度比	87.7	84.2	68.2	194.7	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 11,354,000円 (15.8%)、歳出決算額で 19,935,305円 (31.8%) それぞれ減少している。

また、歳入歳出差引額から前年度の実質収支額 9,062,211円を差し引いた単年度収支額は、8,581,305円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	24 年度		23 年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
診 療 収 入	24,584,477	40.7	29,799,618	41.5	△5,215,141	82.5
使用料及び手数料	79,150	0.1	91,710	0.1	△12,560	86.3
県 支 出 金	8,757,000	14.5	9,527,000	13.3	△770,000	91.9
一般会計繰入金	15,447,000	25.5	15,000,000	20.9	447,000	103.0
繰 越 金	9,062,211	15.0	—	—	9,062,211	—
諸 収 入	2,549,626	4.2	17,415,136	24.2	△14,865,510	14.6
合 計	60,479,464	100.0	71,833,464	100.0	△11,354,000	84.2

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表

歳入の主なものは、診療収入 24,584,477円 (40.7%) 及び一般会計繰入金 15,447,000円 (25.5%) である。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	24 年度		23 年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
診 療 所 費	39,868,538	93.1	53,258,831	84.8	△13,390,293	74.9
公 債 費	2,967,410	6.9	9,512,422	15.2	△6,545,012	31.2
合 計	42,835,948	100.0	62,771,253	100.0	△19,935,305	68.2

※一般会計及び特別会計決算審査資料 4表

歳出の主なものは、診療所費 39,868,538円 (93.1%) である。

不用額は 17,394,052円 (28.9%) で、この主なものは、予備費 10,038,000円及び診療所費 7,355,462円である。

## 5 財産に関する調書（一般会計・特別会計）

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳及び附属資料との抽出照査により審査を行った結果、適正な記録管理がなされているものと認められた。

以下財産の各項目について概要を述べると、次のとおりである。

### （1）公有財産

本年度末における公有財産の現在高についての増減内容は、次表のとおりである。

公 有 財 産 増 減 表

区 分		年 度	単 位	24 年 度 末 現 在 高	23 年 度 末 現 在 高	24年度中増減高
土 地	行 政 財 産 (うち山林)		m <sup>2</sup>	3,295,056.81 ( 0.00 )	2,989,136.55 ( 0.00 )	305,920.26 ( 0.00 )
	普 通 財 産 (うち山林)		m <sup>2</sup>	608,468.98 ( 363,313.10 )	769,568.58 ( 490,195.69 )	△161,099.60 ( △126,882.59 )
	計		m <sup>2</sup>	3,903,525.79	3,758,705.13	144,820.66
建 物	行 政 財 産		m <sup>2</sup>	539,939.99	539,338.54	601.45
	普 通 財 産		m <sup>2</sup>	9,421.21	10,310.55	△889.34
	計		m <sup>2</sup>	549,361.20	549,649.09	△287.89
動 産			個	3	3	0
物 権			m <sup>2</sup>	107.95	107.95	0.00
有 価 証 券			円	68,204,000	68,204,000	0
出 資 に よ る 権 利			円	161,814,000	161,814,000	0

#### ア 土地及び建物

##### 土 地

本年度末現在における土地面積は 3,903,525.79m<sup>2</sup>で、前年度と比較して 144,820.66m<sup>2</sup>増加している。行政財産は 305,920.26m<sup>2</sup>増加し、これは、普通財産からの種別替 156,773.35m<sup>2</sup>及び公園 59,287.93m<sup>2</sup>が増加したことによるものである。

普通財産では 161,099.60m<sup>2</sup>減少している。これは、種別替及び売却処分 4,626.94m<sup>2</sup>によるものである。

##### 建 物

本年度末現在における建物延面積は 549,361.20m<sup>2</sup>で、前年度と比較して 287.89m<sup>2</sup>減少している。これは、室場保育園 753.18m<sup>2</sup>及び旧吉見邸 616.02m<sup>2</sup>の取壊しによるものである。



イ 山 林

本年度末現在の山林の面積は 363,313.10㎡で、前年度と比較して 126,882.59㎡減少している。

ウ 動 産

本年度末現在の動産は3個であり、この内容は浮棧橋である。

エ 物 権

本年度末現在の物権は 107.95㎡で、本年度中の増減はない。

オ 有価証券

本年度末現在の有価証券は 68,204,000円で、本年度中の増減はない。

カ 出資による権利

本年度末現在の出資による権利は 161,814,000円で、本年度中の増減はない。

## (2) 物 品

物品は取得価格 1 件50万円以上が計上されている。

年度末現在高は1,823点である。この主なものは、車両船舶類 339点、通信機器類 308点、学校用教育備品類 280点、厨房機器類 133点である。

## (3) 債 権

本年度末における債権の現在高についての増減内容は、次表のとおりである。

債 権 増 減 表

(単位：円)

区 分	24年度末現在高	23年度末現在高	24年度中増減高
地域総合整備資金貸付金	0	8,000,000	△8,000,000

## (4) 基 金

本年度末現在の基金は 8,519,418,511円 で、前年度と比較して 327,674,162円 減少している。この主なものは、財政調整基金で 377,718,872円、歴史民俗資料館建設基金で 60,311,344円 減少、教育振興基金で 71,255,404円、職員退職手当基金で 34,801,592円 増加している。

本年度末における基金の増減内容は、次表のとおりである。

基 金 増 減 表

(単位：円)

区 分		24年度末現在高	23年度末現在高	24年度中増減高
学校教育振興大嶽基金	有価証券	18,150,000	18,150,000	0
職員退職手当基金	現 金	867,680,599	832,879,007	34,801,592
財 政 調 整 基 金	現 金	5,921,392,442	6,299,111,314	△377,718,872
減 債 基 金	現 金	42,516,592	42,418,702	97,890
地 域 福 祉 基 金	現 金	241,010,863	239,400,382	1,610,481
ま ど か 基 金	現 金	17,126,755	17,098,883	27,872
緑 化 推 進 基 金	有価証券	99,552,000	99,552,000	0
	現 金	9,920,400	9,320,982	599,418
西尾駅周辺整備基金	現 金	270,945	270,878	67
歴 史 民 俗 資 料 館 建 設 基 金	現 金	458,438,319	518,749,663	△60,311,344
教 育 振 興 基 金	現 金	86,239,189	14,983,785	71,255,404
国 民 健 康 保 険 事 業 安 定 化 基 金	現 金	303,446,047	302,766,351	679,696
介 護 給 付 費 準 備 基 金	現 金	453,674,360	452,390,726	1,283,634
計	有価証券	117,702,000	117,702,000	0
	現 金	8,401,716,511	8,729,390,673	△327,674,162

# む す び

以上が平成 24 年度の一般会計・特別会計決算審査の概要であるが、その総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

## 1 総括

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算状況は、歳入 892 億 4,570 万円、歳出 852 億 2,081 万円となり、前年度と比べると歳入、歳出とも 2.5%程度増加している。

また、財政状況について、普通会計における財政分析指標からその全体像をみると、財政力指数は 0.93 で、前年度に引き続き 1 を割り込み、地方交付税の交付団体となっている。その他の財政指標についても、良好な数値内に収まっている指標はあるものの、全体としては悪化の方向を示しているものが多く、特に自主財源比率は低下傾向にあり、財政の硬直化がうかがえる。

## 2 一般会計

### (歳入)

歳入は 550 億 9,814 万円で、前年度とほぼ変わらないが、その内容を見ると、市債の発行や前年度からの繰越金や基金からの繰入金によるものである。一方で、歳入の根幹となる市税収入が前年度と比べて 1 億 9,265 万円 (0.7%) 減少しているなど、決して良好な状態とはいえない。

自主財源増加対策として、まず、課税額の確保については、固定資産税の償却資産調査や航空写真による実態調査が一定の成果を上げているので、さらに調査方法や調査対象の見直しをするなど、これまで以上の取り組みを望みたい。なお、他の自治体では採用していない、所得調査の実施についても国税との連携を持つなど前向きに研究されるよう望むものである。

また、収納率の向上策として、市税については、税務署の徴収プロパーの雇用を始め、様々な対策を講じており、一定の成果があがっている。一方、住宅使用料を始めとした市税以外の歳入については、本年度新たに発足した債権回収対策室と連携し、悪質滞納者に対しては積極的に差押えを行うなど、毅然とした態度でのぞみ、真面目に納付している方々が不利益を被ることのないよう、不良債権の回収や困難事例への対応を強化するなど、歳入の確保に努められたい。

このほか、近年、着実に成果を上げている企業誘致事業などの取り組みを強化して、より一層、自助努力による歳入確保に努められたい。

(歳出)

歳出は 528 億 9,435 万円で、国営の土地改良事業に係る農業用施設改修工事の負担金の増が要因の一つではあるが、前年度より 7 億 3,231 万円 (1.4%) 増加している。

本年度実施した定期監査の結果をみると、工事請負・委託契約締結における書類作成事務の誤りや、時間外勤務手当・賃金の計算誤りなど、基本的な誤りが多く毎回指摘しているにもかかわらず、一向に改善の兆しが見えない。これは、担当者の仕事に対する緊張感の欠如や前例を踏襲し惰性で事務が執られている傾向にあることもあるが、以前から指摘してきた「管理者責任」の問題であると考え。管理者として、基本的な事務が法令などに則って的確に遂行されているかチェックし、緊張感のある職場環境の構築を図られたい。

なお、合併から 2 年が経過し、全体的に順調な事務執行がされているが、いまだに住民サービスに関し若干の不備が見受けられる。各支所の取扱い事務など、今後はその解決のための前向きな対応が望まれる。

### 3 特別会計

特別会計は国民健康保険特別会計を始め 6 会計が設置され、歳入は 341 億 4,756 万円で前年度より 21 億 386 万円 (6.6%) 増加し、歳出は 323 億 2,645 万円で前年度より 14 億 9,799 万円 (4.9%) 増加している。

本年度は特に、公共下水道事業特別会計の決算額が昨年度に比べて、大きく増加しているが、下水道の普及率は県下でも低いため、市民の生活環境の向上にむけ、適格な計画を持って整備を推進されたい。

また、高齢化社会の進行により福祉医療関係の特別会計については、今後も増加傾向が続くことは明白である。このためにも、保険税(料)の収納率向上は重要な課題である。特に、保険料については債権回収対策室と連携し、担当職員のみならず、担当課全員で徴収のスキルアップを図られたい。

# 一般会計及び特別会計決算審査資料

## 目 次

1 表	歳入歳出総括表	76
2 表	各会計款別歳入一覧表	78
3 表	市税収入状況表	84
4 表	各会計款別歳出一覧表	86
5 表	各会計歳出使途別分類表	90
6 表	一般会計節別歳出一覧表	92
7 表	特別会計節別歳出一覧表	94

1 表 歳入歳出総括表

区分 会計別	歳入			歳
	総額	重複計算 控除額	差引純 歳入額	総額
一般会計	55,098,140,125	18,966,706	55,079,173,419	52,894,355,894
特別会計	34,147,561,614	5,306,947,011	28,840,614,603	32,326,455,994
国民健康保険	16,934,964,788	1,486,332,000	15,448,632,788	15,475,959,419
公共下水道事業	5,707,266,384	1,796,255,000	3,911,011,384	5,584,558,319
農業集落排水事業	1,023,286,878	354,329,000	668,957,878	913,954,094
介護保険	8,902,765,830	1,406,181,647	7,496,584,183	8,803,673,618
後期高齢者医療	1,518,798,270	248,402,364	1,270,395,906	1,505,474,596
佐久島診療所事業	60,479,464	15,447,000	45,032,464	42,835,948
合計	89,245,701,739	5,325,913,717	83,919,788,022	85,220,811,888

(単位：円)

出		歳入歳出差引残額		翌年度繰越額		
重複計算 控除額	差引純 歳入額	総額	純計額	継続費 逡次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し
5,306,947,011	47,587,408,883	2,203,784,231	7,491,764,536	0	286,119,861	0
18,966,706	32,307,489,288	1,821,105,620	△3,466,874,685	0	0	0
0	15,475,959,419	1,459,005,369	△27,326,631	0	0	0
0	5,584,558,319	122,708,065	△1,673,546,935	0	0	0
0	913,954,094	109,332,784	△244,996,216	0	0	0
18,966,706	8,784,706,912	99,092,212	△1,288,122,729	0	0	0
0	1,505,474,596	13,323,674	△235,078,690	0	0	0
0	42,835,948	17,643,516	2,196,516	0	0	0
5,325,913,717	79,894,898,171	4,024,889,851	4,024,889,851	0	286,119,861	0

2表 各会計款別歳入一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現額に 対する 割 合
一 般 会 計	1 市 税	27,654,288,000	50.2	30,008,630,183	52.6	108.5
	2 地 方 譲 与 税	670,000,000	1.2	631,647,874	1.1	94.3
	3 利 子 割 交 付 金	89,000,000	0.2	75,956,000	0.1	85.3
	4 配 当 割 交 付 金	62,000,000	0.1	70,022,000	0.1	112.9
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,000,000	0.0	16,396,000	0.0	74.5
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,680,000,000	3.1	1,667,836,000	2.9	99.3
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,000,000	0.1	34,247,534	0.1	90.1
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	350,000,000	0.6	369,455,000	0.6	105.6
	9 地 方 特 例 交 付 金	104,467,000	0.2	104,467,000	0.2	100.0
	10 地 方 交 付 税	3,726,761,000	6.8	4,011,882,000	7.0	107.7
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000,000	0.1	30,987,000	0.1	103.3
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	795,340,000	1.4	814,651,326	1.4	102.4
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	729,471,000	1.3	800,773,573	1.4	109.8
	14 国 庫 支 出 金	4,968,538,000	9.0	4,566,150,051	8.0	91.9
	15 県 支 出 金	3,273,564,000	6.0	3,137,550,230	5.5	95.8
	16 財 産 収 入	130,544,000	0.2	142,615,677	0.3	109.2
	17 寄 附 金	115,439,000	0.2	113,550,350	0.2	98.4
	18 繰 入 金	515,877,000	0.9	513,325,556	0.9	99.5
	19 繰 越 金	2,903,043,369	5.3	2,903,044,260	5.1	100.0
	20 諸 収 入	2,243,743,000	4.1	2,437,673,286	4.3	108.6
	21 市 債	4,962,200,000	9.0	4,597,400,000	8.1	92.6
	計	55,064,275,369	100.0	57,048,260,900	100.0	103.6



(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
28,139,503,362	51.1	101.8	93.8	98,764,498	99.4	0.3	1,770,362,323	95.6	5.9
631,647,874	1.1	94.3	100.0	0	-	-	0	-	-
75,956,000	0.1	85.3	100.0	0	-	-	0	-	-
70,022,000	0.1	112.9	100.0	0	-	-	0	-	-
16,396,000	0.0	74.5	100.0	0	-	-	0	-	-
1,667,836,000	3.0	99.3	100.0	0	-	-	0	-	-
34,247,534	0.1	90.1	100.0	0	-	-	0	-	-
369,455,000	0.7	105.6	100.0	0	-	-	0	-	-
104,467,000	0.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
4,011,882,000	7.3	107.7	100.0	0	-	-	0	-	-
30,987,000	0.1	103.3	100.0	0	-	-	0	-	-
805,675,165	1.5	101.3	98.9	523,250	0.5	0.1	8,452,911	0.5	1.0
783,524,039	1.4	107.4	97.8	66,590	0.1	0.0	17,182,944	0.9	2.1
4,566,150,051	8.3	91.9	100.0	0	-	-	0	-	-
3,137,550,230	5.7	95.8	100.0	0	-	-	0	-	-
142,615,677	0.3	109.2	100.0	0	-	-	0	-	-
113,550,350	0.2	98.4	100.0	0	-	-	0	-	-
513,325,556	0.9	99.5	100.0	0	-	-	0	-	-
2,903,044,260	5.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2,382,905,027	4.3	106.2	97.8	0	-	-	54,768,259	3.0	2.2
4,597,400,000	8.3	92.6	100.0	0	-	-	0	-	-
55,098,140,125	100.0	100.1	96.6	99,354,338	100.0	0.2	1,850,766,437	100.0	3.2

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算 現額に 対する 割合
国民健康保険	1 国民健康保険税	4,695,909,000	27.0	6,149,534,705	33.4	131.0
	2 国庫支出金	3,503,086,000	20.2	3,377,924,815	18.3	96.4
	3 療養給付費等交付金	819,562,000	4.7	775,117,000	4.2	94.6
	4 前期高齢者交付金	3,254,159,000	18.7	3,254,159,525	17.7	100.0
	5 県支出金	920,005,000	5.3	854,276,844	4.6	92.9
	6 共同事業交付金	1,539,065,000	8.9	1,464,912,697	7.9	95.2
	7 財産収入	220,000	0.0	679,696	0.0	309.0
	8 繰入金	1,586,332,000	9.1	1,486,332,000	8.1	93.7
	9 繰越金	1,040,372,000	6.0	1,040,371,866	5.6	100.0
	10 諸収入	19,235,000	0.1	38,242,518	0.2	198.8
	計	17,377,945,000	100.0	18,441,551,666	100.0	106.1
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	141,730,000	2.5	168,224,400	2.9	118.7
	2 使用料及び手数料	715,457,000	12.6	762,310,184	13.3	106.5
	3 国庫支出金	592,500,000	10.4	592,500,000	10.3	100.0
	4 県支出金	3,100,000	0.0	3,100,000	0.1	100.0
	5 繰入金	1,796,255,000	31.5	1,796,255,000	31.4	100.0
	6 繰越金	71,609,000	1.3	71,608,786	1.3	100.0
	7 諸収入	3,000	0.0	919,359	0.0	30,645.3
	8 市債	2,373,400,000	41.7	2,333,800,000	40.7	98.3
計	5,694,054,000	100.0	5,728,717,729	100.0	100.6	
農業集落排水事業	1 分担金及び負担金	19,278,000	1.9	22,994,133	2.2	119.3
	2 使用料及び手数料	142,842,000	14.1	145,915,820	14.2	102.2
	3 県支出金	34,990,000	3.4	34,991,968	3.4	100.0
	4 繰入金	354,329,000	34.9	354,329,000	34.6	100.0
	5 繰越金	75,573,000	7.4	75,572,066	7.4	100.0
	6 諸収入	7,081,000	0.7	8,984,761	0.9	126.9
	7 市債	382,300,000	37.6	382,300,000	37.3	100.0
計	1,016,393,000	100.0	1,025,087,748	100.0	100.9	

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
4,642,947,827	27.4	98.9	75.5	79,534,106	100.0	1.3	1,427,052,772	100.0	23.2
3,377,924,815	20.0	96.4	100.0	0	-	-	0	-	-
775,117,000	4.6	94.6	100.0	0	-	-	0	-	-
3,254,159,525	19.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
854,276,844	5.0	92.9	100.0	0	-	-	0	-	-
1,464,912,697	8.7	95.2	100.0	0	-	-	0	-	-
679,696	0.0	309.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,486,332,000	8.8	93.7	100.0	0	-	-	0	-	-
1,040,371,866	6.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
38,242,518	0.2	198.8	100.0	0	-	-	0	-	-
16,934,964,788	100.0	97.5	91.8	79,534,106	100.0	0.4	1,427,052,772	100.0	7.7
162,290,610	2.8	114.5	96.5	598,210	70.1	0.4	5,335,580	25.9	3.2
746,792,629	13.1	104.4	98.0	254,840	29.9	0.0	15,262,715	74.1	2.0
592,500,000	10.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,100,000	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,796,255,000	31.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
71,608,786	1.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
919,359	0.0	30,645.3	100.0	0	-	-	0	-	-
2,333,800,000	40.9	98.3	100.0	0	-	-	0	-	-
5,707,266,384	100.0	100.2	99.6	853,050	100.0	0.0	20,598,295	100.0	0.4
22,994,133	2.2	119.3	100.0	0	-	-	0	-	-
144,114,950	14.1	100.9	98.8	0	-	-	1,800,870	100.0	1.2
34,991,968	3.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
354,329,000	34.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
75,572,066	7.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
8,984,761	0.9	126.9	100.0	0	-	-	0	-	-
382,300,000	37.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,023,286,878	100.0	100.7	99.8	0	-	-	1,800,870	100.0	0.2

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算 現額に 対する 割合
介護 保 険	1 保 険 料	1,865,819,000	20.5	1,934,201,245	21.7	103.7
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	96,000	0.0	103,700	0.0	108.0
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	46,935	0.0	4,693.5
	4 国 庫 支 出 金	1,857,732,000	20.4	1,788,823,124	20.0	96.3
	5 支 払 基 金 交 付 金	2,540,923,000	27.9	2,462,109,223	27.6	96.9
	6 県 支 出 金	1,335,788,000	14.7	1,316,788,861	14.8	98.6
	7 財 産 収 入	1,284,000	0.0	1,283,634	0.0	100.0
	8 寄 附 金	1,000	0.0	0	-	-
	9 繰 入 金	1,495,955,000	16.4	1,406,181,647	15.8	94.0
	10 繰 越 金	9,075,000	0.1	9,075,922	0.1	100.0
	11 諸 収 入	948,000	0.0	1,026,135	0.0	108.2
	計	9,107,622,000	100.0	8,919,640,426	100.0	97.9
後期 高 齢 者 医 療	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,247,678,000	82.5	1,262,144,100	82.9	101.2
	2 繰 入 金	249,773,000	16.5	248,402,364	16.3	99.5
	3 繰 越 金	9,539,000	0.6	9,539,501	0.6	100.0
	4 諸 収 入	5,204,000	0.4	3,099,500	0.2	59.6
	計	1,512,194,000	100.0	1,523,185,465	100.0	100.7
佐 久 島 診 療 所 事 業	1 診 療 収 入	26,160,000	43.4	24,584,477	40.7	94.0
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	66,000	0.1	79,150	0.1	119.9
	3 県 支 出 金	7,577,000	12.6	8,757,000	14.5	115.6
	4 一 般 会 計 繰 入 金	15,447,000	25.6	15,447,000	25.5	100.0
	5 繰 越 金	9,062,000	15.1	9,062,211	15.0	100.0
	6 諸 収 入	1,918,000	3.2	2,549,626	4.2	132.9
	計	60,230,000	100.0	60,479,464	100.0	100.4
特 別 会 計 合 計		34,768,438,000		35,698,662,498		102.7
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		89,832,713,369		92,746,923,398		103.2

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
1,917,326,649	21.5	102.8	99.1	2,805,075	100.0	0.1	14,069,521	100.0	0.7
103,700	0.0	108.0	100.0	0	-	-	0	-	-
46,935	0.0	4,693.5	100.0	0	-	-	0	-	-
1,788,823,124	20.1	96.3	100.0	0	-	-	0	-	-
2,462,109,223	27.7	96.9	100.0	0	-	-	0	-	-
1,316,788,861	14.8	98.6	100.0	0	-	-	0	-	-
1,283,634	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
1,406,181,647	15.8	94.0	100.0	0	-	-	0	-	-
9,075,922	0.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,026,135	0.0	108.2	100.0	0	-	-	0	-	-
8,902,765,830	100.0	97.8	99.8	2,805,075	100.0	0.0	14,069,521	100.0	0.2
1,257,756,905	82.8	100.8	99.7	585,300	100.0	0.0	3,801,895	100.0	0.3
248,402,364	16.4	99.5	100.0	0	-	-	0	-	-
9,539,501	0.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,099,500	0.2	59.6	100.0	0	-	-	0	-	-
1,518,798,270	100.0	100.4	99.7	585,300	100.0	0.0	3,801,895	100.0	0.2
24,584,477	40.7	94.0	100.0	0	-	-	0	-	-
79,150	0.1	119.9	100.0	0	-	-	0	-	-
8,757,000	14.5	115.6	100.0	0	-	-	0	-	-
15,447,000	25.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
9,062,211	15.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2,549,626	4.2	132.9	100.0	0	-	-	0	-	-
60,479,464	100.0	100.4	100.0	0	-	-	0	-	-
34,147,561,614		98.2	95.7	83,777,531		0.2	1,467,323,353		4.1
89,245,701,739		99.3	96.2	183,131,869		0.2	3,318,089,790		3.6

### 3表 市税収入状況表

区分 種目別	予算現額	調定額	収入済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市民税					
個人	10,077,714,000	11,249,065,281	10,063,184,957	175,985,109	10,239,170,066
法人	1,621,118,000	1,769,863,916	1,739,546,750	3,872,138	1,743,418,888
計	11,698,832,000	13,018,929,197	11,802,731,707	179,857,247	11,982,588,954
2 固定資産税					
固定資産税	12,939,126,000	13,811,398,640	12,955,248,844	141,382,891	13,096,631,735
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	38,150,000	38,150,600	38,150,600	0	38,150,600
計	12,977,276,000	13,849,549,240	12,993,399,444	141,382,891	13,134,782,335
3 軽自動車税	327,359,000	369,416,862	334,591,900	4,574,367	339,166,267
4 市たばこ税	1,054,340,000	1,066,640,257	1,066,640,257	0	1,066,640,257
5 入湯税	10,000,000	10,856,100	10,856,100	0	10,856,100
6 都市計画税	1,586,481,000	1,693,238,527	1,588,137,824	17,331,625	1,605,469,449
合計	27,654,288,000	30,008,630,183	27,796,357,232	343,146,130	28,139,503,362

(単位：円・%)

額			不納欠損額	収入未済額				
構成 比率	予算 現額に 対する 割合	調定額 に対する 割合		現年課税分	滞納繰越分	計	構成 比率	調定額 に対する 割合
36.4	101.6	91.0	85,527,682	218,890,158	705,477,375	924,367,533	52.2	8.2
6.2	107.5	98.5	2,262,994	12,647,650	11,534,384	24,182,034	1.4	1.4
42.6	102.4	92.0	87,790,676	231,537,808	717,011,759	948,549,567	53.6	7.3
46.6	101.2	94.8	6,664,539	163,431,856	544,670,510	708,102,366	40.0	5.1
0.1	100.0	100.0	0	0	0	0	-	-
46.7	101.2	94.8	6,664,539	163,431,856	544,670,510	708,102,366	40.0	5.1
1.2	103.6	91.8	3,492,300	6,926,700	19,831,595	26,758,295	1.5	7.2
3.8	101.2	100.0	0	0	0	0	-	-
0.0	108.6	100.0	0	0	0	0	-	-
5.7	101.2	94.8	816,983	20,182,876	66,769,219	86,952,095	4.9	5.1
100.0	101.8	93.8	98,764,498	422,079,240	1,348,283,083	1,770,362,323	100.0	5.9

4表 各会計款別歳出一覧表

会計別	区 分	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	1 議 会 費	432,819,000	0.8	430,073,036	0.8
	2 総 務 費	6,410,235,000	11.6	6,148,807,548	11.6
	3 民 生 費	19,161,112,000	34.8	18,670,521,948	35.3
	4 衛 生 費	5,820,062,000	10.6	5,647,561,714	10.7
	5 労 働 費	82,060,000	0.2	81,068,584	0.2
	6 農 林 水 産 業 費	3,635,723,000	6.6	3,620,118,105	6.9
	7 商 工 費	978,690,000	1.8	967,491,403	1.8
	8 土 木 費	5,560,896,369	10.1	5,340,835,868	10.1
	9 消 防 費	1,727,015,000	3.1	1,698,169,691	3.2
	10 教 育 費	6,359,368,000	11.5	5,463,269,566	10.3
	11 災 害 復 旧 費	1,000	0.0	0	-
	12 公 債 費	4,829,250,000	8.8	4,826,438,431	9.1
	13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	-
	14 予 備 費	67,043,000	0.1	0	-
	計	55,064,275,369	100.0	52,894,355,894	100.0
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	204,817,000	1.2	175,873,675	1.1
	2 保 険 給 付 費	11,208,409,000	64.5	10,249,440,744	66.2
	3 後期高齢者支援金等	2,296,905,000	13.2	2,296,902,419	14.8
	4 前期高齢者納付金等	2,456,000	0.0	2,454,754	0.0
	5 老人保健拠出金	124,000	0.0	122,766	0.0
	6 介 護 納 付 金	1,006,426,000	5.8	1,006,425,691	6.5
	7 共 同 事 業 拠 出 金	1,539,065,000	8.9	1,448,400,480	9.4
	8 保 健 事 業 費	123,637,000	0.7	100,833,215	0.7
	9 基 金 積 立 金	680,000	0.0	679,696	0.0
	10 諸 支 出 金	198,108,000	1.1	194,825,979	1.3
	11 予 備 費	797,318,000	4.6	0	-
	計	17,377,945,000	100.0	15,475,959,419	100.0



(単位：円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
執 行 率	前 年 度 構 成 比 率	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合
99.4	0.9	0	-	2,745,964	0.6
95.9	13.8	65,100,000	1.0	196,327,452	3.1
97.4	35.1	0	-	490,590,052	2.6
97.0	10.7	0	-	172,500,286	3.0
98.8	0.3	0	-	991,416	1.2
99.6	2.9	0	-	15,604,895	0.4
98.9	2.0	5,300,000	0.5	5,898,597	0.6
96.0	10.4	171,475,861	3.1	48,584,640	0.9
98.3	3.4	0	-	28,845,309	1.7
85.9	11.2	686,589,000	10.8	209,509,434	3.3
-	-	0	-	1,000	100.0
99.9	9.3	0	-	2,811,569	0.1
-	-	0	-	1,000	100.0
-	-	0	-	67,043,000	100.0
96.1	100.0	928,464,861	1.7	1,241,454,614	2.3
85.9	1.1	0	-	28,943,325	14.1
91.4	67.1	0	-	958,968,256	8.6
100.0	13.5	0	-	2,581	0.0
99.9	0.0	0	-	1,246	0.1
99.0	0.0	0	-	1,234	1.0
100.0	6.2	0	-	309	0.0
94.1	10.3	0	-	90,664,520	5.9
81.6	0.7	0	-	22,803,785	18.4
100.0	0.0	0	-	304	0.0
98.3	1.1	0	-	3,282,021	1.7
-	-	0	-	797,318,000	100.0
89.1	100.0	0	-	1,901,985,581	10.9

会計別	区 分	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
公共下水道事業	1 下水道事業費	2,738,056,000	48.1	2,702,860,937	48.4
	2 公 債 費	2,883,030,000	50.6	2,881,697,382	51.6
	3 予 備 費	72,968,000	1.3	0	-
	計	5,694,054,000	100.0	5,584,558,319	100.0
農業集落排水事業	1 農業集落排水事業費	576,026,000	56.7	553,857,548	60.6
	2 公 債 費	361,099,000	35.5	360,096,546	39.4
	3 予 備 費	79,268,000	7.8	0	-
	計	1,016,393,000	100.0	913,954,094	100.0
介護保険	1 総 務 費	285,695,000	3.1	277,155,713	3.1
	2 保 険 給 付 費	8,511,614,000	93.5	8,310,532,801	94.4
	3 地 域 支 援 事 業 費	166,459,000	1.8	137,006,842	1.6
	4 基 金 積 立 金	1,733,000	0.0	1,283,634	0.0
	5 諸 支 出 金	78,527,000	0.9	77,694,628	0.9
	6 予 備 費	63,594,000	0.7	0	-
	計	9,107,622,000	100.0	8,803,673,618	100.0
後期高齢者医療	1 総 務 費	9,459,000	0.6	8,866,077	0.6
	2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1,493,873,000	98.8	1,493,872,919	99.2
	3 諸 支 出 金	5,072,000	0.3	2,735,600	0.2
	4 予 備 費	3,790,000	0.3	0	-
	計	1,512,194,000	100.0	1,505,474,596	100.0
佐久島診療所事業	1 診 療 所 費	47,224,000	78.4	39,868,538	93.1
	2 公 債 費	2,968,000	4.9	2,967,410	6.9
	3 予 備 費	10,038,000	16.7	0	-
	計	60,230,000	100.0	42,835,948	100.0
特別会計合計		34,768,438,000		32,326,455,994	
一般会計・特別会計合計		89,832,713,369		85,220,811,888	

(単位：円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
執 行 率	前 年 度 構 成 比 率	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合
98.7	62.6	0	-	35,195,063	1.3
100.0	37.4	0	-	1,332,618	0.0
-	-	0	-	72,968,000	100.0
98.1	100.0	0	-	109,495,681	1.9
96.2	66.5	0	-	22,168,452	3.8
99.7	33.5	0	-	1,002,454	0.3
-	-	0	-	79,268,000	100.0
89.9	100.0	0	-	102,438,906	10.1
97.0	3.5	0	-	8,539,287	3.0
97.6	91.7	0	-	201,081,199	2.4
82.3	1.6	0	-	29,452,158	17.7
74.1	0.0	0	-	449,366	25.9
98.9	3.2	0	-	832,372	1.1
-	-	0	-	63,594,000	100.0
96.7	100.0	0	-	303,948,382	3.3
93.7	0.7	0	-	592,923	6.3
100.0	99.1	0	-	81	0.0
53.9	0.2	0	-	2,336,400	46.1
-	-	0	-	3,790,000	100.0
99.6	100.0	0	-	6,719,404	0.4
84.4	84.8	0	-	7,355,462	15.6
100.0	15.2	0	-	590	0.0
-	-	0	-	10,038,000	100.0
71.1	100.0	0	-	17,394,052	28.9
93.0		0	-	2,441,982,006	7.0
94.9		928,464,861	1.0	3,683,436,620	4.1

5表 各会計歳出使途別分類表

会計別	区分 款又は事業	人件費			物
		直接人件費	間接人件費	計	事務事業費
一般会計	1 議会費	294,889,395	113,165,921	408,055,316	15,440,954
	2 総務費	3,186,047,284	511,711,108	3,697,758,392	2,013,237,088
	3 民生費	1,752,159,741	364,482,895	2,116,642,636	3,302,894,380
	4 衛生費	860,125,033	163,313,643	1,023,438,676	2,955,612,991
	5 労働費	11,151,294	2,273,240	13,424,534	32,603,070
	6 農林水産業費	190,299,827	34,884,880	225,184,707	436,347,097
	7 商工費	82,625,735	15,868,676	98,494,411	167,833,130
	8 土木費	515,421,199	99,925,326	615,346,525	2,423,619,491
	9 消防費	1,228,346,579	225,797,487	1,454,144,066	219,379,868
	10 教育費	877,934,070	174,852,801	1,052,786,871	4,132,106,432
	11 災害復旧費	-	-	-	-
	12 公債費	-	-	-	-
	13 諸支出金	-	-	-	-
	14 予備費	-	-	-	-
	計	8,999,000,157	1,706,275,977	10,705,276,134	15,699,074,501
特別会計	国民健康保険	100,558,650	19,379,330	119,937,980	180,600,901
	公共下水道事業	166,344,502	32,052,133	198,396,635	2,072,050,363
	農業集落排水事業	24,104,060	4,839,783	28,943,843	524,674,444
	介護保険	151,641,526	27,161,409	178,802,935	240,939,818
	後期高齢者医療	-	-	-	8,866,077
	佐久島診療所事業	16,800,830	1,658,274	18,459,104	21,059,934
		計	459,449,568	85,090,929	544,540,497
一般・特別会計合計		9,458,449,725	1,791,366,906	11,249,816,631	18,747,266,038
備考		直接人件費 1 報酬 2 給料 3 職員手当等	間接人件費 4 共済費 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金		事務事業費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料

(単位：円・%)

件 費		そ の 他	合 計	使 途 別 割 合		
その他物件費	計			人件費	物件費	その他
6,576,766	22,017,720	-	430,073,036	94.9	5.1	-
389,780,136	2,403,017,224	48,031,932	6,148,807,548	60.1	39.1	0.8
1,864,520,778	5,167,415,158	11,386,464,154	18,670,521,948	11.3	27.7	61.0
1,647,820,547	4,603,433,538	20,689,500	5,647,561,714	18.1	81.5	0.4
5,040,980	37,644,050	30,000,000	81,068,584	16.6	46.4	37.0
2,604,241,029	3,040,588,126	354,345,272	3,620,118,105	6.2	84.0	9.8
191,126,362	358,959,492	510,037,500	967,491,403	10.2	37.1	52.7
504,323,276	2,927,942,767	1,797,546,576	5,340,835,868	11.5	54.8	33.7
23,149,657	242,529,525	1,496,100	1,698,169,691	85.6	14.3	0.1
117,914,356	4,250,020,788	160,461,907	5,463,269,566	19.3	77.8	2.9
-	-	-	-	-	-	-
4,826,438,431	4,826,438,431	-	4,826,438,431	-	100.0	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
12,180,932,318	27,880,006,819	14,309,072,941	52,894,355,894	20.2	52.7	27.1
15,174,721,042	15,355,321,943	699,496	15,475,959,419	0.8	99.2	0.0
3,296,477,421	5,368,527,784	17,633,900	5,584,558,319	3.6	96.1	0.3
360,335,807	885,010,251	-	913,954,094	3.2	96.8	-
8,361,256,207	8,602,196,025	22,674,658	8,803,673,618	2.0	97.7	0.3
1,496,608,519	1,505,474,596	-	1,505,474,596	-	100.0	-
3,316,910	24,376,844	-	42,835,948	43.1	56.9	-
28,692,715,906	31,740,907,443	41,008,054	32,326,455,994	1.7	98.2	0.1
40,873,648,224	59,620,914,262	14,350,080,995	85,220,811,888	13.2	70.0	16.8
14 使用料及び賃借料	19 その他物件費 負担金、補助及び交付金	20 その他 扶助費				
15 工事請負費	22 補償、補填及び賠償金	21 貸付金				
16 原材料費	23 償還金、利子及び割引料	24 投資及び出資金				
17 公有財産購入費	26 寄附金	25 積立金				
18 備品購入費		27 公課費				
		28 繰出金				

6表 一般会計節別歳出一覧表

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1	報酬	176,548,901	9,371,066	4,813,400	6,670,300	-	12,543,600	27,200
2	給料	34,159,968	1,088,449,827	1,140,541,598	533,610,318	7,185,600	108,728,474	49,570,964
3	職員手当等	84,180,526	2,088,226,391	606,804,743	319,844,415	3,965,694	69,027,753	33,027,571
4	共済費	113,165,921	511,671,860	364,482,895	163,313,643	2,273,240	34,884,880	15,868,676
5	災害補償費	-	39,248	-	-	-	-	-
6	恩給及退職年金	-	-	-	-	-	-	-
7	賃金	-	100,067,509	962,065,646	75,249,894	-	2,754,950	-
8	報償費	133,800	34,697,792	56,870,420	74,777,975	-	641,760	1,167,000
9	旅費	5,495,164	7,407,846	2,630,750	1,611,120	6,360	1,324,040	1,529,650
10	交際費	735,650	1,241,631	-	-	-	20,000	-
11	需用費	2,867,323	198,749,268	372,193,117	487,853,522	-	77,081,634	14,834,522
12	役務費	793,542	119,532,181	61,434,402	25,855,008	16,929	4,811,330	578,089
13	委託料	4,746,156	991,197,860	1,335,390,325	2,017,590,572	29,311,557	95,263,980	117,655,048
14	使用料及び賃借料	669,319	430,216,764	73,503,369	30,975,768	2,176,224	348,542	9,989,471
15	工事請負費	-	104,927,410	410,466,785	23,760,200	1,092,000	252,551,439	6,893,850
16	原材料費	-	397,686	1,905,157	1,927,519	-	1,177,407	-
17	公有財産購入費	-	-	-	203,919,952	-	-	15,185,500
18	備品購入費	-	24,801,141	26,434,409	12,091,461	-	372,015	-
19	負担金、補助金及び交付金	6,576,766	323,028,763	1,776,636,353	1,645,688,567	5,040,980	2,604,241,029	191,126,362
20	扶助費	-	-	8,243,245,220	2,676,300	-	-	-
21	貸付金	-	-	-	-	30,000,000	-	510,000,000
22	補償、補填及び賠償金	-	0	-	10,500	-	-	-
23	償還金、利子及び割引料	-	66,751,373	87,884,425	2,121,480	-	-	-
24	投資及び出資	-	-	-	-	-	-	-
25	積立金	-	47,180,610	2,118,353	-	-	-	-
26	寄附金	-	-	-	-	-	-	-
27	公課費	-	851,322	184,570	2,566,200	-	16,272	37,500
28	繰出金	-	-	3,140,916,011	15,447,000	-	354,329,000	-
	合計	430,073,036	6,148,807,548	18,670,521,948	5,647,561,714	81,068,584	3,620,118,105	967,491,403
	構成比率	0.8	11.6	35.3	10.7	0.2	6.9	1.8

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
134,000	17,941,091	26,772,000	-	-	-	254,821,558	0.5
314,410,116	694,978,742	551,405,671	-	-	-	4,523,041,278	8.6
200,877,083	515,426,746	299,756,399	-	-	-	4,221,137,321	8.0
99,925,326	220,411,000	174,847,573	-	-	-	1,700,845,014	3.2
-	5,386,487	5,228	-	-	-	5,430,963	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-
14,238,930	-	443,967,108	-	-	-	1,598,344,037	3.0
1,274,223	6,534,135	153,085,114	-	-	-	329,182,219	0.6
2,113,450	37,745,740	1,958,560	-	-	-	61,822,680	0.1
-	60,000	108,400	-	-	-	2,165,681	0.0
98,654,376	48,656,122	1,442,929,993	-	-	-	2,743,819,877	5.2
4,888,956	9,002,038	38,792,618	-	-	-	265,705,093	0.5
491,789,111	24,147,494	1,185,184,443	-	-	-	6,292,276,546	11.9
22,333,070	16,274,958	209,805,205	-	-	-	796,292,690	1.5
1,458,501,019	23,173,374	440,044,956	-	-	-	2,721,411,033	5.2
39,684,847	1,236,372	3,968,690	-	-	-	50,297,678	0.1
288,562,304	-	65,191,500	-	-	-	572,859,256	1.1
1,579,205	52,549,635	147,069,845	-	-	-	264,897,711	0.5
385,721,538	23,149,657	117,849,622	-	-	-	7,079,059,637	13.4
-	-	44,687,381	-	-	-	8,290,608,901	15.7
-	-	-	-	-	-	540,000,000	1.0
118,511,478	-	-	-	-	-	118,521,978	0.2
90,260	-	64,734	-	4,826,438,431	-	4,983,350,703	9.4
-	-	-	-	-	-	0	0.0
599,485	-	114,822,910	-	-	-	164,721,358	0.3
-	-	-	-	-	-	-	-
692,091	1,496,100	951,616	-	-	-	6,795,671	0.0
1,796,255,000	-	-	-	-	-	5,306,947,011	10.0
5,340,835,868	1,698,169,691	5,463,269,566	-	4,826,438,431	-	52,894,355,894	100.0
10.1	3.2	10.3	-	9.1	-	100.0	

7表 特別会計節別歳出一覧表

節 別	会 計 別	国民健康保険		公共下水道事業		農業集落排水事業	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
1	報 酬	501,598	0.0	—	—	—	—
2	給 料	61,162,560	0.4	104,867,664	1.9	15,214,800	1.7
3	職 員 手 当 等	38,894,492	0.3	61,476,838	1.1	8,889,260	1.0
4	共 済 費	19,379,330	0.1	32,052,133	0.6	4,839,783	0.5
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	6,879,480	0.1	2,126,400	0.0	362,500	0.0
8	報 償 費	6,747,560	0.0	6,236,650	0.1	—	—
9	旅 費	237,200	0.0	150,440	0.0	8,960	0.0
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	5,422,862	0.0	13,362,534	0.3	50,561,640	5.5
12	役 務 費	64,670,292	0.4	47,636,839	0.9	10,641,019	1.2
13	委 託 料	96,643,507	0.6	135,097,941	2.4	128,170,193	14.0
14	使用料及び賃借料	—	—	1,254,120	0.0	22,500	0.0
15	工 事 請 負 費	—	—	1,866,041,589	33.4	334,907,632	36.7
16	原 材 料 費	—	—	143,850	0.0	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	14,980,497,860	96.8	329,671,503	5.9	239,261	0.0
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補償、補填及び賠償金	—	—	84,749,790	1.5	—	—
23	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	194,223,182	1.3	2,882,056,128	51.6	360,096,546	39.4
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	679,696	0.0	—	—	—	—
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	19,800	0.0	17,633,900	0.3	—	—
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
	合 計	15,475,959,419	100.0	5,584,558,319	100.0	913,954,094	100.0



(単位：円・%)

介護保険		後期高齢者医療		佐久島診療所事業		合計	
決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
15,021,200	0.2	—	—	—	—	15,522,798	0.0
88,245,778	1.0	—	—	5,221,200	12.2	274,712,002	0.8
48,374,548	0.6	—	—	11,579,630	27.0	169,214,768	0.5
27,161,409	0.3	—	—	1,658,274	3.9	85,090,929	0.3
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
30,336,710	0.3	1,875,770	0.1	2,132,485	5.0	43,713,345	0.1
8,050,340	0.1	—	—	—	—	21,034,550	0.1
322,800	0.0	—	—	400,380	1.0	1,119,780	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
6,963,811	0.1	591,304	0.0	12,135,603	28.3	89,037,754	0.3
47,411,650	0.5	4,154,628	0.3	759,763	1.8	175,274,191	0.5
138,033,732	1.6	2,244,375	0.2	1,167,964	2.7	501,357,712	1.6
9,820,775	0.1	—	—	4,449,459	10.4	15,546,854	0.0
—	—	—	—	—	—	2,200,949,221	6.8
—	—	—	—	—	—	143,850	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	14,280	0.0	14,280	0.0
8,302,528,285	94.3	1,493,872,919	99.2	349,500	0.8	25,107,159,328	77.7
2,424,318	0.0	—	—	—	—	2,424,318	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	84,749,790	0.3
58,727,922	0.7	2,735,600	0.2	2,967,410	6.9	3,500,806,788	10.8
—	—	—	—	—	—	—	—
1,283,634	0.0	—	—	—	—	1,963,330	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	17,653,700	0.1
18,966,706	0.2	—	—	—	—	18,966,706	0.1
8,803,673,618	100.0	1,505,474,596	100.0	42,835,948	100.0	32,326,455,994	100.0

